

令和 6 事業年度

財 務 諸 表

(添 付 資 料)
事 業 報 告 書
決 算 報 告 書
監 査 報 告 及 び 会 計 監 査 報 告

独立行政法人医薬品医療機器総合機構

目 次

	頁
I. 財務諸表	1
1. 法人単位	3
2. 副作用救済勘定	3 1
3. 感染救済勘定	4 9
4. 審査等勘定	6 5
5. 特定救済勘定	8 5
6. 受託・貸付勘定	9 7
7. 受託給付勘定	1 0 9
(添付書類)	1 2 1
II. 事業報告書	1 2 3
III. 決算報告書	1 6 1
IV. 監査報告及び会計監査報告	1 7 3
1. 独立監査人の監査報告書	1 7 5
2. 監事監査報告書	1 8 1

（ 財 務 諸 表 ）

法 人 单 位

貸借対照表(法人単位)

(令和7年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
資産の部			負債の部		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		54,083,622,248	運営費交付金債務		0
有価証券		4,601,892,283	未払給付金		369,055,441
仕掛審査等費用		2,265,335,606	未払金		5,759,794,675
前払費用		51,031,187	契約負債		12,354,344,598
未収金		696,614,300	預り金		158,363,203
未収収益		60,314,224	リース債務		355,028,245
賞与引当金見返(注)		155,959,946	引当金 賞与引当金	865,699,169	865,699,169
その他の流動資産		585,166	資産除去債務		14,176,800
流動資産合計		61,915,354,960	流動負債合計		19,876,462,131
II 固定資産			II 固定負債		
有形固定資産			資産見返負債(注)		
工具器具備品	5,442,944,058		資産見返運営費交付金	51,885,543	
減価償却累計額	△ 3,609,259,275	1,833,684,783	資産見返補助金等	747,944,281	
建物附属設備	1,160,087,164		資産見返寄附金	1,524,817	
減価償却累計額	△ 90,443,260	1,069,643,904	資産見返物品受贈額	25,205	801,379,846
有形固定資産合計		2,903,328,687	特定救済基金預り金(注)		
無形固定資産			預り拠出金	1,305,001,837	1,305,001,837
ソフトウェア		5,832,759,832	長期リース債務		973,587,886
ソフトウェア仮勘定		2,219,409,933	引当金 退職給付引当金	4,699,318,803	4,699,318,803
電話加入権		286,000	責任準備金		26,369,178,815
無形固定資産合計		8,052,455,765	資産除去債務		800,205,941
投資その他の資産			固定負債合計		34,948,673,128
投資有価証券		40,631,467,730	負債合計		54,825,135,259
敷金		24,352,480	純資産の部		
長期前払費用		3,593,574	I 資本金		
退職給付引当金見返(注)		715,124,649	政府出資金		1,179,844,924
投資その他の資産合計		41,374,538,433	資本金合計		1,179,844,924
固定資産合計		52,330,322,885	II 資本剰余金 資本剰余金		4,670,640
			その他行政コスト累計額(注)		
			減価償却相当累計額(△)		△ 278,254,882
			除売却差額相当累計額(△)		△ 529,988,456
			資本剰余金合計		△ 803,572,698
			III 利益剰余金		59,044,270,360
			純資産合計		59,420,542,586
資産合計		114,245,677,845	負債・純資産合計		114,245,677,845

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書(法人単位)
(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
副作用救済給付金	2,334,831,751	
感染救済給付金	2,881,290	
保健福祉事業費	129,858,191	
審査等事業費	3,052,848,256	
安全対策等事業費	1,874,355,226	
特定救済給付金	1,156,000,000	
健康管理手当等給付金	512,402,048	
特別手当等給付金	265,938,310	
調査研究事業費	278,479,600	
責任準備金繰入	505,696,270	
その他業務費	12,264,580,013	
一般管理費	4,687,707,616	
財務費用	67,710,000	
雑損	1,272,775	
臨時損失	15,173,347	
損益計算書上の費用合計		27,149,734,693
II その他行政コスト		
減価償却相当額(注)	83,905	
その他行政コスト合計		83,905
III 行政コスト		27,149,818,598

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書(法人単位)
(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
副作用救済給付金		2,334,831,751	
感染救済給付金		2,881,290	
保健福祉事業費		129,858,191	
審査等事業費		3,052,848,256	
安全対策等事業費		1,874,355,226	
特定救済給付金		1,156,000,000	
健康管理手当等給付金		512,402,048	
特別手当等給付金		265,938,310	
調査研究事業費		278,479,600	
責任準備金繰入		505,696,270	
その他業務費			
人件費	8,329,620,465		
減価償却費	1,595,153,930		
退職給付費用	△ 247,346,322		
賞与引当金繰入	607,170,421		
不動産賃借料	1,377,302,706		
その他経費	602,678,813	12,264,580,013	
一般管理費			
人件費	1,227,510,790		
減価償却費	758,267,092		
退職給付費用	△ 37,036,753		
賞与引当金繰入	93,467,275		
不動産賃借料	239,288,616		
その他経費	2,406,210,596	4,687,707,616	
財務費用			
支払利息		67,710,000	
雑損		1,272,775	
経常費用合計			27,134,561,346
経常収益			
運営費交付金収益(注)		2,314,953,654	
補助金等収益(注)		1,067,026,753	
責任準備金戻入		1,988,040	
手数料収入		15,748,105,827	
拠出金収入		8,549,909,300	
利用料収入		145,020,500	
国からの受託業務収入		27,947,824	
その他の受託業務収入		1,142,168,121	
特定救済基金預り金取崩益(注)			
特定救済給付金支給等交付金収益	973,330,000		
拠出金収益	217,604,674	1,190,934,674	
資産見返運営費交付金戻入(注)		19,696,549	
資産見返補助金等戻入(注)		379,969,745	
資産見返寄附金戻入(注)		9,748,863	
資産見返物品受贈額戻入(注)		25,201	
賞与引当金見返に係る収益(注)		155,959,946	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		△ 66,075,477	
財務収益			
受取利息	4,332,877		
有価証券利息	204,854,978	209,187,855	
雑益		65,384,899	
経常収益合計			30,961,952,274
経常利益			3,827,390,928
臨時損失			
固定資産除却損		15,173,347	15,173,347
当期純利益			3,812,217,581
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)			7,094,281,177
当期総利益			10,906,498,758

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書（法人単位）

自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日

（単位：円）

	I 資本金		II 資本剰余金				III 利益剰余金 (又は繰越欠損金)	純資産合計
	政府出資金	資本剰余金	その他行政コスト累計額		資本剰余金合計			
			減価償却相当累計額 (△)	除売却差額相当累計額 (△)				
当期首残高	1, 179, 844, 924	4, 670, 640	△ 278, 170, 977	△ 529, 988, 456	△ 803, 488, 793	55, 552, 479, 366	55, 928, 835, 497	
当期変動額								
I 資本金の当期変動額								
出資金の受入								
不要財産に係る国庫納付等による減資								
II 資本剰余金の当期変動額								
固定資産の取得								
固定資産の除売却								
減価償却			△ 83, 905		△ 83, 905		△ 83, 905	
固定資産の減損								
時の経過による資産除去債務の増加								
資産除去債務の履行に伴う取り崩し								
承継資産の使用等								
不要財産に係る国庫納付等								
出えん金の受入								
その他の資本剰余金の当期変動額（純額）								
III 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額（純額）						3, 491, 790, 994	3, 491, 790, 994	
当期変動額合計	-	-	△ 83, 905		△ 83, 905	3, 491, 790, 994	3, 491, 707, 089	
当期末残高	1, 179, 844, 924	4, 670, 640	△ 278, 254, 882	△ 529, 988, 456	△ 803, 572, 698	59, 044, 270, 360	59, 420, 542, 586	

キャッシュ・フロー計算書(法人単位)

(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
副作用救済給付金支出	△ 2,340,362,409
感染救済給付金支出	△ 2,874,590
保健福祉事業費支出	△ 129,679,835
審査等事業費支出	△ 3,535,902,363
安全対策等事業費支出	△ 1,748,878,184
特定救済給付金支出	△ 1,156,000,000
健康管理手当等給付金支出	△ 517,210,502
特別手当等給付金支出	△ 222,262,210
調査研究事業費支出	△ 277,429,000
人件費支出	△ 10,303,634,885
補助金等の精算による返還金の支出	△ 78,241,529
その他の業務支出	△ 5,548,036,587
運営費交付金収入	2,466,176,000
国からの受託業務収入	28,357,239
その他の受託業務収入	1,152,652,010
手数料収入	16,833,821,561
拋出金収入	9,148,044,633
利用料収入	145,020,500
補助金等収入	1,238,557,300
助成金収入	28,299,636
その他の収入	338,187,999
小計	5,518,604,784
利息の受取額	375,838,765
利息の支払額	△ 67,710,000
国庫納付金の支払額	△ 320,426,587
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,506,306,962
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 24,065,966,800
有価証券の償還による収入	24,000,000,000
投資有価証券の取得による支出	△ 4,780,512,000
投資有価証券の満期償還による収入	4,300,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 285,981,428
無形固定資産の取得による支出	△ 3,597,259,721
敷金の支払による支出	△ 2,074,031
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,431,793,980
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 605,274,915
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 605,274,915
IV 資金増加額	469,238,067
V 資金期首残高	53,614,384,181
VI 資金期末残高	54,083,622,248

注 記

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

運営費交付金収益の計上基準については、業務達成基準を採用しております。ただし、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

3. 仕掛審査等費用の評価基準及び評価方法

個別法による低価法によっております。

4. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品	2 年～22 年
--------	----------

建物附属設備	3 年～18 年
--------	----------

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第 87 第 1 項)の減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5 年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

5. 賞与に係る引当金の計上基準

役職員等の翌期賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

6. 退職給付に係る引当金の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括償却することとしております。

7. 責任準備金の計上基準

独立行政法人医薬品医療機器総合機構法(平成 14 年法律第 192 号)第 30 条の規定により、事業年度末現在において救済給付の支給の決定を受けている者に係る将来の救済給付金の支払に備えるため、業務方法書の定めに基づく金額を計上しております。

8. リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 収益及び費用の計上基準

(1) 審査等事業に係る手数料収入

手数料収入は、主に審査等事業にかかる収益であり、法令等に基づき、審査等事業（審査結果の通知等）を完了する履行義務を負っております。以下①から④により、当該履行義務は、一定期間にわたり収益を認識するための要件に当てはまらないため、一時点（審査等事業が完了したとき）において収益を認識するものと判断しております。

- ① 審査等事業の完了前の段階では、申請者にとって何ら便益が生じないこと
- ② 審査等事業の過程では、申請者にとって資産価値が生じないこと
- ③ 審査等事業の過程では、別の用途に転用できない資産が生じないこと
- ④ 履行が完了した部分について、申請者から対価を収受する強制力のある権利を有していないこと（審査等事業が完了した時点にて収受する権利を有すること）

(2) MID-NET（医療情報データベース）事業に係る利用料収入

利用料収入は、主に MID-NET 事業にかかる収益であり、顧客との契約等に基づき、MID-NET 事業にかかるアカウントを付与する履行義務を負っております。当該アカウントの付与は、ライセンスが供与された時点で存在する企業等の知的財産を使用する権利（使用权）であると整理しており、一時点（アカウントを付与したとき）において収益を認識するものと判断しております。

10. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

I-2. 重要な表示方法の変更

従来、前受金と表示しておりました科目を、当年度より、契約負債として表示しております。

II. 注記事項

1. 貸借対照表注記

(1) 金融商品の時価等に関する注記

① 金融商品の状況に関する事項

預金は、決済用預金としております。

また、資金運用については、預金、合同運用指定金銭信託及び公社債等に限定しており、有価証券及び投資有価証券は独立行政法人通則法第 47 条の規定等に基づき、国債、地方債、政府保証債、地方公共団体金融機構債券、財投機関債及び A 格以上の社債のみを保有しており、株式等は保有しておりません。

② 金融商品の時価等に関する事項

決算日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりで

あります。なお、現金は注記を省略しており、預金、未払金及び契約負債は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計 上 額	決算日における 時 価	差 額
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	45,233,360,013	43,460,130,000	△ 1,773,230,013

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

有価証券及び投資有価証券

公社債は、相場価格を用いて評価しております。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

合同運用指定金銭信託については、預金と同様の性格を有し、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

また、有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。

1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計 上 額	決算日における 時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	1,100,014,836	1,100,230,000	215,164
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	44,133,345,177	42,359,900,000	△ 1,773,445,177
合 計	45,233,360,013	43,460,130,000	△ 1,773,230,013

2) 満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超 10年以内	10年超
公 社 債	4,600,000,000	18,200,000,000	22,000,000,000	0

- (2) その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額 808,159,433 円

2. 行政コスト計算書注記

- (1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト
- | | |
|-----------------------------------|-------------------|
| 行政コスト | 27,149,818,598 円 |
| 自己収入等 | △26,102,908,352 円 |
| 法人税等及び国庫納付額 | 0 円 |
| 機会費用 | 75,387,994 円 |
| 独立行政法人の業務運営に関して
国民の負担に帰せられるコスト | 1,122,298,240 円 |

(2) 機会費用の計上方法

- ① 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率
10 年利付国債の令和 7 年 3 月末利回りを参考に 1.485%で計算しております。
- ② 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法
当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務時間に対応する部分について、職員退職手当支給規程等に定める退職給付支給基準を参考に計算しております。

3. 損益計算書注記

- (1) 保健福祉事業費は、障害者のための一般施策では必ずしも支援が十分ではないと考えられる重篤かつ希少な医薬品副作用被害を受けた制度対象者等の QOL（Quality of Life）向上のための調査研究事業のために要した費用であり、調査協力謝金等で構成されております。
- (2) 審査等事業費は、医薬品、医療機器等の承認審査等事業のために要した費用であり、謝金、旅費、事務庁費等で構成されております。また、安全対策等事業費についても、医薬品、医療機器等の安全対策事業のために要した費用であり、謝金、旅費、事務庁費等で構成されております。
- (3) 調査研究事業費は、エイズ発症予防に資するための血液製剤による H I V感染者の調査研究のために要した費用であり、全額 H I V感染者の健康管理費用となっております。
- (4) 手数料収入は、医薬品等の承認審査業務を行うための財源として、承認申請者から納付される収入であります。
- (5) 拠出金収入は、救済業務及び安全対策業務を行うための財源として、医薬品等の製造販売業者から納付される収入であります。
- (6) ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、494,015 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 10,906,004,743 円であります。

4. キャッシュ・フロー計算書注記

(1) 資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	54,083,622,248 円
資金期末残高	54,083,622,248 円

(2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	1,484,558,773 円
重要な資産除去債務の計上	814,382,741 円

5. 資産除去債務注記

資産除去債務のうち、貸借対照表上に計上されているもの

(1) 資産除去債務の内容についての簡潔な説明

当機構は、不動産賃貸契約につき、本部、関西支部、アジア事務所の退去時における原状回復に係る資産除去債務を計上しております。

(2) 支出発生までの見込期間、運用した割引率等の前提条件

支出発生までの見込期間を主に 17～18 年と見積もり、割引率を主に 2.040%～2.094% を使用して資産除去債務の計算をしております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	- 円
当期増加額（注）	814,382,741 円
当期減少額	- 円
期末残高	814,382,741 円

（注）当事業年度において、将来の除去費用に関する新たな情報の入手に伴い、資産除去債務を計上しております。

6. 退職給付引当金注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（単位：円）

区 分	令和 6 年 4 月 1 日 ～令和 7 年 3 月 31 日
① 期首における退職給付債務	4,434,067,200
② 勤務費用	396,026,595
③ 利息費用	53,075,118
④ 数理計算上の差異の当期発生額	△220,874,103
⑤ 退職給付の支払額	△183,850,110
⑥ 期末における退職給付債務（①+②+③+④+⑤）	4,478,444,700

(3) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：円)

区 分	令和 7 年 3 月 31 日現在
① 退職給付債務	4,478,444,700
② 未認識数理計算上の差異	220,874,103
③ 退職給付引当金 (①+②)	4,699,318,803

(4) 退職給付に関する損益

(単位：円)

区 分	令和 6 年 4 月 1 日 ～令和 7 年 3 月 31 日
① 勤務費用	398,234,628
② 利息費用	53,185,205
③ 数理計算上の差異の費用処理額	△735,802,908
④ 退職給付費用 (①+②+③)	△284,383,075

(注) 他の機関からの出向者にかかる退職給付費用の負担分として①勤務費用に 2,208,033 円、②利息費用に 110,087 円をそれぞれ計上しております。

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

区 分	令和 7 年 3 月 31 日現在
割引率	1.76%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	1 年
	数理計算上の差異は、発生 の翌事業年度に一括償却する こととしております。

7. 収益認識関係

当機構は、以下に記載する内容を除き、独立行政法人会計基準第 8 6 における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1) 収益の分解情報

当機構の一定の事業等のまとまりごとの区分は、医薬品副作用被害救済事業、生物由来製品感染等被害救済事業、特定救済事業、受託・貸付事業、受託給付事業、審査業務及び安全対策業務であり、独立行政法人会計基準第 8 6 を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、手数料収入 15,748,105,827 円及び利用料収入 145,020,500 円であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は、12,354,344,598 円であり、当機構は、当該残存履行義務について、履行義務を充足した時点において収益を認識することを見込んでいます。

Ⅲ．重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅳ．重要な後発事象

該当事項はありません。

独立行政法人 医薬品医療機器総合機構

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)											
資 産 の 種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 額		減 損 損 失	当 期 減 損 額		差引当期末残高	摘 要
					当 期 償 却 額	累 計 額		当 期 償 却 額	累 計 額		
有形固定資産 (減価償却費)	253,135,280	938,271,884	31,320,000	1,160,087,164	90,443,260	18,085,108	0	0	0	1,069,643,904	
	建物附属設備										
	工具器具備品	5,077,746,985	1,715,823,764	1,590,340,034	5,203,230,715	3,369,713,518	901,828,838	0	0	1,833,517,197	
有形固定資産 (減価償却相当額)	5,330,882,265	2,654,095,648	1,621,660,034	6,363,317,879	3,460,156,778	919,913,946	0	0	0	2,903,161,101	
	工具器具備品	239,713,343	0	0	239,713,343	83,905	0	0	0	167,586	
	計	239,713,343	0	0	239,713,343	239,545,757	83,905	0	0	167,586	
有形固定資産	253,135,280	938,271,884	31,320,000	1,160,087,164	90,443,260	18,085,108	0	0	0	1,069,643,904	
	建物附属設備										
	工具器具備品	5,317,460,328	1,715,823,764	1,590,340,034	5,442,944,058	3,609,259,275	901,912,743	0	0	1,833,684,783	
無形固定資産 (減価償却費)	5,570,595,608	2,654,095,648	1,621,660,034	6,603,931,222	3,699,702,535	919,997,851	0	0	0	2,903,328,687	
	ソフトウェア	19,173,306,931	2,818,316,105	0	21,991,623,036	16,158,863,204	1,433,507,076	0	0	5,832,759,832	
	計	19,173,306,931	2,818,316,105	0	21,991,623,036	16,158,863,204	1,433,507,076	0	0	5,832,759,832	
無形固定資産 (減価償却相当額)	38,709,125	0	0	38,709,125	38,709,125	0	0	0	0	0	
	ソフトウェア仮勘定	38,709,125	0	0	38,709,125	0	0	0	0	0	
	電話加入権	820,458,430	1,896,284,933	497,333,430	2,219,409,933	286,000	286,000	0	0	2,219,409,933	
無形固定資産	820,744,430	1,896,284,933	497,333,430	2,219,695,933	16,197,572,329	1,433,507,076	0	0	0	2,219,695,933	
	ソフトウェア	19,212,016,056	2,818,316,105	0	22,030,332,161	1,433,507,076	0	0	0	5,832,759,832	
	ソフトウェア仮勘定	820,458,430	1,896,284,933	497,333,430	2,219,409,933	286,000	286,000	0	0	2,219,409,933	
無形固定資産	286,000	0	0	286,000	16,197,572,329	1,433,507,076	0	0	0	286,000	
	電話加入権	286,000	0	0	286,000	1,433,507,076	0	0	0	286,000	
	計	20,032,760,486	4,714,601,038	497,333,430	24,250,028,094	16,197,572,329	1,433,507,076	0	0	8,062,455,765	
投資その他の資産	40,555,390,065	4,780,512,000	4,704,434,335	40,631,467,730	40,631,467,730					40,631,467,730	
	現金保証金	22,278,449	2,074,031	0	24,352,480					24,352,480	
	長期前払費用	408,358	3,593,574	408,358	3,593,574					3,593,574	
退職給付引当金見返	796,848,112	△ 66,075,477	15,647,986	715,124,649	715,124,649					715,124,649	
	計	41,374,924,984	4,720,104,128	4,720,490,671	41,374,538,433					41,374,538,433	

(注1) 同一の種類のものについて貸借対照表の総資産の1%を超える額の増加があったものは以下の通りです。

投資その他の資産(新規取得) 満期保有目的債券 4,780,512,000円

(注2) 同一の種類のものについて貸借対照表の総資産の1%を超える額の減少があったものは以下の通りです。

なお、減少は一年基準による固定資産の「投資有価証券から流動資産の「有価証券」への振替及び償却原価法によるものです。

投資その他の資産 満期保有目的債券 4,704,434,335円

2. 仕掛審査等費用の明細

種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
仕掛審査等費用	1,876,544,193	12,055,054,989	0	11,666,263,576	0	2,265,335,606	
計	1,876,544,193	12,055,054,989	0	11,666,263,576	0	2,265,335,606	

※期末残高の内訳は次のとおりです。

審査等事業費 833,321,757 円
 その他業務費(人件費) 1,059,496,433 円
 その他業務費(不動産賃借料) 372,517,416 円
 計 2,265,335,606 円

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘	要
(単位:円)							
	副作用救済勘定						
	第405回大阪府公営公債(10年)	4,027,720,000	4,000,000,000	4,001,589,985	0		
	北陸電力株式会社第310回社債	694,211,000	700,000,000	699,517,591	0		
	中部電力株式会社第506回社債	500,360,000	500,000,000	500,006,153	0		
	中部電力株式会社第506回社債	499,765,000	500,000,000	499,988,153	0		
	北陸電力株式会社第310回社債	401,440,000	400,000,000	400,072,602	0		
	九州電力株式会社第437回社債	100,794,000	100,000,000	100,020,530	0		
	中国電力株式会社第386回社債	305,232,000	300,000,000	300,395,704	0		
	北海道電力株式会社第326回社債	102,492,000	100,000,000	100,168,939	0		
	北海道電力株式会社第329回社債	310,953,000	300,000,000	300,767,982	0		
	関西電力株式会社第497回社債	307,695,000	300,000,000	300,600,058	0		
	関西電力株式会社第497回社債	105,457,000	100,000,000	100,108,864	0		
	西日本高速道路株式会社第29回社債	699,321,000	700,000,000	699,943,409	0		
	感傷救済勘定						
	関西電力株式会社第497回社債	616,080,000	600,000,000	600,302,318	0		
	西日本高速道路株式会社第29回社債	316,371,000	300,000,000	300,326,588	0		
		299,709,000	300,000,000	299,975,750			
	計	4,643,800,000	4,600,000,000	4,601,892,283	0		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘	要
(単位:円)							
	副作用救済勘定						
	福岡県平成21年度第2回20年公営公債	35,405,171,000	34,500,000,000	34,898,307,346	0		
	愛知県平成26年度第11回公営公債(15年)	245,224,000	200,000,000	220,983,936	0		
	福岡県令和元年度第7回公営公債	327,804,000	300,000,000	312,408,401	0		
	京都市令和元年度第5回公営公債	200,396,000	200,000,000	200,192,048	0		
	広島県令和元年度第5回公営公債	401,224,000	400,000,000	400,593,616	0		
	名古屋第518回10年公営公債	100,570,000	100,000,000	100,273,983	0		
	名古屋第518回10年公営公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
	愛知県令和3年度第17回公営公債(10年)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
	東京都公営公債第824回	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
	東京都公営公債第825回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
	愛知県令和4年度第17回公営公債(10年)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	京都市令和5年度第3回公営公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0		
	栃木県令和5年度第2回公営公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0		
	名古屋第526回10年公営公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	名古屋第526回10年公営公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	愛知県令和5年度第16回公営公債(10年)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	京都市令和5年度第6回公営公債	99,812,000	100,000,000	99,978,937	0		
	北陸電力株式会社第307回社債	535,195,000	500,000,000	504,211,364	0		
	関西電力株式会社第506回社債	1,092,125,000	1,100,000,000	1,097,226,298	0		
	関西電力株式会社第506回社債	1,198,785,000	1,200,000,000	1,197,908,273	0		
	関西電力株式会社第518回社債	300,282,000	300,000,000	300,092,414	0		
	関西電力株式会社第524回社債	500,665,000	500,000,000	500,236,321	0		
	関西電力株式会社第522回社債	299,574,000	300,000,000	299,850,900	0		

北海道電力株式会社第349回社債	198,560,000	200,000,000	199,532,642	0
関西電力株式会社第515回社債	298,647,000	300,000,000	299,560,858	0
九州電力株式会社第471回社債	498,805,000	500,000,000	499,571,784	0
関西電力株式会社第522回社債	799,264,000	800,000,000	799,737,600	0
関西電力株式会社第522回社債	201,280,000	200,000,000	200,462,704	0
日本たばこ産業株式会社第13回社債	905,805,000	900,000,000	902,098,395	0
関西電力株式会社第530回社債	603,726,000	600,000,000	601,596,856	0
関西電力株式会社第530回社債	100,328,000	100,000,000	100,140,181	0
北海道電力株式会社第363回社債	300,711,000	300,000,000	300,382,382	0
東京電力・パワーグリッド株式会社第45回社債	306,303,000	300,000,000	303,968,549	0
東京電力・パワーグリッド株式会社第57回社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0
東京電力・パワーグリッド株式会社第57回社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0
北海道電力株式会社第380回社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0
四国電力株式会社第325回社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0
東京電力・パワーグリッド株式会社第42回社債	97,586,000	100,000,000	97,687,644	0
九州電力株式会社第504回社債	287,652,000	300,000,000	287,633,932	0
関西電力株式会社第548回社債	95,874,000	100,000,000	96,659,440	0
西日本高速道路株式会社第32回社債	300,732,000	300,000,000	300,115,900	0
西日本高速道路株式会社第32回社債	706,902,000	700,000,000	701,092,809	0
20年 第20回公営企業債	122,055,000	100,000,000	104,234,560	0
一般担保第129回住宅金融支援機構債券	333,324,000	300,000,000	309,446,168	0
一般担保第126回住宅金融支援機構債券	224,796,000	200,000,000	206,398,929	0
一般担保第124回住宅金融支援機構債券	336,921,000	300,000,000	309,825,750	0
一般担保第129回住宅金融支援機構債券	222,336,000	200,000,000	206,388,152	0
一般担保第215回住宅金融支援機構債券	401,052,000	400,000,000	400,254,225	0
一般担保第213回住宅金融支援機構債券	1,205,760,000	1,200,000,000	1,201,327,818	0
一般担保第217回住宅金融支援機構債券	99,658,000	100,000,000	99,916,774	0
一般担保第15回住宅金融支援機構債券	969,885,000	800,000,000	849,831,475	0
一般担保第215回住宅金融支援機構債券	501,155,000	500,000,000	500,288,336	0
第55回日本高速道路保有・債務返済機構債券	121,985,000	100,000,000	110,201,040	0
株式会社日本政策金融公庫第10回社債	121,660,000	100,000,000	110,142,376	0
一般担保第43回住宅金融支援機構債券	487,895,000	400,000,000	441,927,192	0
第105回都市再生債	106,394,000	100,000,000	103,145,393	0
一般担保第43回住宅金融支援機構債券	121,780,000	100,000,000	110,563,000	0
一般担保第39回住宅金融支援機構債券	119,643,000	100,000,000	109,223,663	0
第101回都市再生債	325,404,000	300,000,000	312,159,186	0
第97回都市再生債	654,585,000	600,000,000	625,632,633	0
第93回都市再生債	109,640,000	100,000,000	104,389,654	0
第135回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	201,186,000	200,000,000	200,583,125	0
東日本高速道路株式会社第73回社債	502,905,000	500,000,000	501,555,933	0
東日本高速道路株式会社第76回社債	602,940,000	600,000,000	601,666,000	0
東日本高速道路株式会社第76回社債	802,304,000	800,000,000	801,327,739	0
一般担保第185回住宅金融支援機構債券	204,686,000	200,000,000	202,764,346	0
成田国際空港株式会社第38回社債	698,026,000	700,000,000	698,559,839	0
中部国際空港株式会社第9回社債	902,619,000	900,000,000	901,549,575	0
第83回日本高速道路保有・債務返済機構債券	710,868,000	600,000,000	673,330,024	0
第30回沖縄振興開発金融公庫債券(サステナビリティーボンド)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0
第151回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0
第65回独立行政法人福祉医療機構債券(ソーシャルボンド)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0
第65回独立行政法人福祉医療機構債券(ソーシャルボンド)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0
中部国際空港株式会社第10回社債(ソーシャルボンド)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0
第153回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券(サステナビリティーボンド)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0
第153回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券(サステナビリティーボンド)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0
第154回地方公共団体金融機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0
第154回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0
一般担保第94回住宅金融支援機構債券	231,118,000	200,000,000	221,494,946	0
一般担保第94回住宅金融支援機構債券	115,950,000	100,000,000	111,017,555	0

第83回日本高速道路保有・債務返済機構債券	445,000,000	400,000,000	445,065,773
東日本高速道路株式会社第100回社債	300,000,000	300,000,000	0
東日本高速道路株式会社第100回社債	200,000,000	200,000,000	0
第311回沖縄振興開発金融公庫債券	400,000,000	400,000,000	0
第67回独立行政法人福祉医療機構債券	100,000,000	100,000,000	0
第161回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券(サステナビリティポイント)	300,000,000	300,000,000	0
第165回地方公共団体金融機構債券	300,000,000	300,000,000	0
第166回地方公共団体金融機構債券	300,000,000	300,000,000	0
第32回沖縄振興開発金融公庫債券(サステナ)	300,000,000	300,000,000	0
第167回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券(サステナ)	100,000,000	100,000,000	0
第178回地方公共団体金融機構債券	400,000,000	400,000,000	0
西日本高速道路株式会社第98回社債	1,000,000,000	1,000,000,000	0
第186回地方公共団体金融機構債券	300,000,000	300,000,000	0
東日本高速道路株式会社第118回社債	500,000,000	500,000,000	0
第187回地方公共団体金融機構債券	500,000,000	500,000,000	0
第187回地方公共団体金融機構債券	500,000,000	500,000,000	0
第173回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	200,000,000	200,000,000	0
第173回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	100,000,000	100,000,000	0
第190回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	200,000,000	0
第190回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	200,000,000	0
総括返済勘定	5,777,705,000	5,700,000,000	5,733,160,384
東京都公営公債第795回	299,178,000	300,000,000	299,637,972
名古屋市第11回20年公募公債	119,927,000	100,000,000	109,572,347
愛知県令和3年度第17回公募公債(10年)	100,000,000	100,000,000	0
東京都公営公債第825回	100,000,000	100,000,000	0
広島県令和5年度第4回公募公債	300,000,000	300,000,000	0
広島県令和5年度第8回公募公債	200,000,000	200,000,000	0
関西電力株式会社第506回社債	494,040,000	500,000,000	499,056,400
九州電力株式会社第471回社債	199,522,000	200,000,000	199,828,709
関西電力株式会社第522回社債	298,704,000	300,000,000	299,530,749
関西電力株式会社第522回社債	100,182,000	100,000,000	100,065,780
北海道電力パワーグリッド株式会社第57回社債	100,000,000	100,000,000	0
北海道電力株式会社第380回社債	100,000,000	100,000,000	0
一般担保第114回住宅金融支援機構債券	224,880,000	200,000,000	206,063,787
一般担保第230回住宅金融支援機構債券	300,579,000	300,000,000	300,166,399
一般担保第39回住宅金融支援機構債券	239,286,000	200,000,000	218,447,548
東日本高速道路株式会社第76回社債	301,026,000	300,000,000	300,581,400
東日本高速道路株式会社第76回社債	300,429,000	300,000,000	300,247,211
成田国際空港株式会社第38回社債	99,952,000	100,000,000	99,972,282
第30回沖縄振興開発金融公庫債券(サステナビリティポイント)	100,000,000	100,000,000	0
第30回沖縄振興開発金融公庫債券(サステナビリティポイント)	100,000,000	100,000,000	0
第65回独立行政法人福祉医療機構債券(ノーシャルポイント)	100,000,000	100,000,000	0
第153回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	100,000,000	0
中部国際空港株式会社第10回社債(ノーシャルポイント)	100,000,000	100,000,000	0
第153回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券(サステナビリティポイント)	100,000,000	100,000,000	0
東日本高速道路株式会社第100回社債	200,000,000	200,000,000	0
第31回沖縄振興開発金融公庫債券	200,000,000	200,000,000	0
第161回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券(サステナビリティポイント)	300,000,000	300,000,000	0
第69回独立行政法人福祉医療機構債券	300,000,000	300,000,000	0
第187回地方公共団体金融機構債券	300,000,000	300,000,000	0
計	41,182,876,000	40,200,000,000	40,631,467,730
貸借対照表計上額合計			40,631,467,730

4. 引当金の明細

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
賞与引当金	743,068,541	865,699,169	743,068,541	0	865,699,169	
計	743,068,541	865,699,169	743,068,541	0	865,699,169	

5. 資産除去債務の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
現状回復義務	0	814,382,741	0	814,382,741	注
計	0	814,382,741	0	814,382,741	

(注)資産除去債務に対応する除去費用等について、独立行政法人会計基準第9の特定はされていません。

6. 退職給付引当金の明細

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額		4,434,067,200		228,227,610		183,850,110	
退職一時金に係る債務		4,434,067,200		228,227,610		183,850,110	
未認識数理計算上の差異		735,802,908		220,874,103		735,802,908	
退職給付引当金		5,169,870,108		449,101,713		919,655,018	

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1)運営費交付金債務の増減の明細

期首残高	当期交付額	(単位:円)			
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計
0	2,466,176,000	2,314,953,654	16,946,875	0	2,331,900,529
					引当金見返との相殺額
					134,275,471
					0

(2)運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

①運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細				(単位:円)	
セグメント	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途			
		費用	主な使途		
業務達成基準による振替額					
審査事業	1,185,712,180	1,185,712,180	人件費:824,276,178円 事業費:334,561,002円 管理費:26,875,000円		
安全対策事業	832,286,474	832,286,474	人件費:516,269,704円 事業費:264,938,770円 管理費:51,078,000円		
期間進行基準による振替額	296,955,000	296,955,000	管理費:296,955,000円		
費用進行基準による振替額	費用進行基準を採用した業務はない。				
会計基準第81条4項による振替額	0	—			
合計	2,314,953,654	2,314,953,654			

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

セグメント	振替額	(単位:円)	
		資産見返運営費交付金への振替	資本剰余金への振替
		主な使途	主な使途
審査事業	0		0
安全対策事業	16,946,875	医療情報データベースを用いた基幹政策調査に係るSAS プログラムメンテナンス開発業務:13,731,575円 他2件	0
合計	16,946,875		0

(3)引当金見返との相殺額の明細

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺の内訳
審査事業	64,008,820	償与引当金見返 60,749,472円 退職給付引当金見返 3,259,348円
安全対策事業	70,266,651	償与引当金見返 57,878,013円 退職給付引当金見返 12,388,638円
合計	134,275,471	

(4)運営費交付金償還残高の明細

運営費交付金償還残高		(単位:円)
業務達成基準による 振替額	0	翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準による 振替額	0	翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準による 振替額	0	翌事業年度への繰越額はない。
合計	0	

8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1)補助金等の明細

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘 要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	引当金見返との相殺額
医薬品副作用被害救済事業	176,679,647	0	0	0	0	10,865,813
生物由来製品感染等被害救済事業	15,601,787	0	0	0	0	1,042,322
保健福祉事業	87,198,090	0	0	0	0	87,198,090
国内未承認薬・適応外薬審査迅速化事業	8,244,000	0	0	0	0	605,931
アジア地域医薬品品質強化事業	18,603,000	0	0	0	0	1,193,755
革新的医薬品最適使用促進事業	10,695,000	0	0	0	0	587,233
革新的医療機器等国際標準獲得推進事業	32,921,000	0	0	0	0	587,233
スイッチOTC化推進事業	24,000	0	0	0	0	0
アジア医薬品・医療機器トレーニングセンター事業	154,269,000	0	0	0	0	305,307
実臨床での各種データの活用による革新的医薬品の早期実用化事業	4,011,000	0	0	0	0	0
特定用途医薬品アクセス確保推進事業	4,904,000	0	0	0	0	305,309
医薬品国内開発促進事業	19,364,000	0	0	0	0	0
小児・希少疾病用医薬品等薬事相談センター事業	20,656,000	0	1,141,800	0	0	0
治験エコシステム導入促進事業	5,107,000	0	0	0	0	0
アジア医薬品・医療機器トレーニングセンター整備事業	3,711,000	0	0	0	0	0
医療機器の監査変更届出等の届出内容確認業務の体制整備事業	9,089,000	0	0	0	0	587,233

医療機器承認促進事業	5,323,000	0	0	0	0	0	5,323,000	0	0	0	0
革新的医療機器相談承認申請支援事業	749,000	0	0	0	0	0	749,000	0	0	0	0
小児用医療機器の承認申請支援事業	15,949,000	0	0	0	0	0	15,949,000	0	0	0	0
IMDRF(国際医療機器規制当局フォーラム)議長国開催・運営事業	5,290,000	0	0	0	0	0	5,290,000	0	0	0	0
GMP管理体制強化等事業	22,116,101	0	0	0	0	0	22,116,101	0	0	0	0
関西支部支援体制確立事業	140,000	0	0	0	0	0	140,000	0	0	0	0
医療情報データベースを活用した医薬品の先進的適正使用推進事業	237,144,701	0	0	0	0	0	237,144,701	0	0	0	0
医療情報データベース連携推進事業	73,317,000	0	161,634	0	0	0	71,672,172	1,483,194	0	0	0
研究拠点病院医療データ活用事業	16,827,000	0	0	0	0	0	15,707,772	1,119,228	0	0	0
医療情報データベース活用推進事業	25,120,000	0	0	0	0	0	25,120,000	0	0	0	0
レセプト情報・特定健診等情報データ」を用いた安全対策事業	21,255,141	0	0	0	0	0	21,255,141	0	0	0	0
匿名診療等関連情報データ活用安全対策事業	37,070,000	0	0	0	0	0	37,070,000	0	0	0	0
新型コロナウイルス感染症等の緊急時におけるワクチン・治療薬等の安全性評価事業	38,484,214	0	4,980,800	0	0	0	33,503,414	0	0	0	0
リアルワールドデータに基づく後発医薬品安全性等確認事業	10,531,000	0	0	0	0	0	10,531,000	0	0	0	0
医薬品原料品質確保対策事業	2,091,864	0	0	0	0	0	2,091,864	0	0	0	0
予防接種事務デジタル化等事業	154,576,000	0	145,068,000	0	0	0	9,508,000	0	0	0	0
計	1,237,061,545	0	151,352,234	0	0	0	1,067,026,753	18,682,558	0	0	0

(2)長期預り補助金等の明細

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
特定肝炎感染被害者救済業務交付金(給付金分)	973,330,000	0	973,330,000	0	
計	973,330,000	0	973,330,000	0	

9. 役員及び職員の給与の明細

区 分	報酬又は給与(単位:千円、人)			
	支給額	支給人員	退職支給額	手当支給人員
役員	(2,402) 84,539	(1) 5	(0) 0	(0) 0
職員	(2,385,758) 10,129,159	(390) 1,045	(0) 183,850	(0) 38
合 計	(2,388,160) 10,213,698	(391) 1,050	(0) 183,850	(0) 38

(注) 1 役員に対する報酬等の支給の基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、当機構の役員給与規程、役員退職手当支給規程、職員給与規程及び職員退職手当支給規程によっております。
2 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。
3 ()の数字は非常勤(外数)の人数であります。

10. 開示すべきセグメント情報

セグメント情報については、勘定別財務諸表に記載しているため、法人単位財務諸表では記載を省略しております。

11. 科学研究費補助金の明細

(単位:円)				摘要
種目	当 期 受 入	件 数		
厚生労働行政推進 調査事業費補助金	570,000 (1,900,000)	2		
厚生労働科学研 究費補助金	109,000 (1,095,000)	1		
合 計	679,000 (2,995,000)	3		

(注) 金額は間接経費相当額とし、直接経費相当額は外数として()で記載しております。

12. 各勘定の経理の対象を明らかにする書類

勘 定 名	勘 定 設 置 年 月	設 置 根 拠	業 務 内 容
副 作 用 救 済 勘 定	平成16年4月	機構法第29条	・医薬品の副作用による疾病、障害、死亡に係る救済給付 ・保健福祉事業 ・拠出金の徴収
感 染 救 済 勘 定	平成16年4月	〃	・生物由来製品を介した感染等による疾病、障害、死亡に係る救済給付 ・保健福祉事業 ・拠出金の徴収
審 査 等 勘 定	平成16年4月	〃	・新医薬品・後発医薬品信頼性調査 ・医薬品再審査・再評価信頼性調査 ・治験計画調査、治験相談 ・医薬品等の安全性試験調査 ・医薬品等の品質、有効性、安全性に関する情報の収集・整理・提供 ・対面助言業務 ・医薬品等承認審査業務 ・拠出金の徴収
特 定 救 済 勘 定	平成20年1月	機構法附則第18条	・特定ファイブリナゲン製剤等による〇型肝炎感染被害者に対する救済給付 ・拠出金の徴収
受 託 ・ 貸 付 勘 定	平成16年4月	機構法附則第15条第4項	・スモン健康被害者に係る救済給付 (受託事業)
受 託 給 付 勘 定	平成16年4月	機構法附則第17条第2項	・エイズ健康被害者にかかる救済給付 (受託事業)

(注) 独立行政法人医薬品医療機器総合機構法の施行により、平成16年4月1日に設立されました。

13. 法人単位財務諸表と各勘定財務諸表の関係を明らかにする書類

(1) 貸借対照表

科 目	(単位:円)				
	勘定振替勘定	感興経済勘定	非営利勘定	特定救済勘定	受託・貸付勘定
I 流動資産					
現金及び預金	4,642,058,338	1,193,369,346	46,770,884,601	1,234,181,753	55,835,512
有価証券	4,001,589,965	600,302,318			
仕掛審査等費用			2,265,335,606		
前払費用	3,788,729	1,162,573	45,943,568	30,293	45,439
未収金	2,844,008	2	555,918,269	84,000,001	64,474,901
未収収益	49,963,427	7,957,647	2,593,150		2,673,808
貸与引当金見返	11,948,846	1,108,387	142,902,713		60,314,224
その他の流動資産	585,166				155,959,946
流動資産合計	8,712,778,479	1,803,900,273	49,783,377,907	1,318,212,047	61,915,354,960
II 固定資産					
有形固定資産					
工具器具備品	50,518,766	4,002,031	5,387,831,322	281,761	5,442,944,058
減価償却累計額	△ 20,292,529	△ 488,474	△ 3,588,136,636	△ 51,459	△ 3,609,259,275
建物附風設備			1,160,087,164		1,160,087,164
減価償却累計額			△ 90,443,260		△ 90,443,260
有形固定資産合計	30,226,237	3,513,557	2,869,338,990	230,302	2,903,328,687
無形固定資産					
ソフトウェア	724,230,048	119,771,801	4,949,911,052	18,603,557	5,832,759,832
ソフトウェア使用定	29,636,400	9,878,800	2,179,894,733		2,219,409,933
電話加入権	286,000				286,000
無形固定資産合計	754,152,448	129,650,601	7,129,805,785	18,603,557	8,052,455,765
投資その他の資産					
投資有価証券	34,898,307,346	5,733,160,384			40,631,467,730
敷金			24,352,480		24,352,480
長期前払費用			3,593,574		3,593,574
退職給付引当金見返			715,124,649		715,124,649
投資その他の資産合計	34,898,307,346	5,733,160,384	743,070,703		41,374,538,433
固定資産合計	35,682,686,021	5,866,344,542	10,742,215,078	18,833,859	52,330,322,885
資産合計	44,395,464,510	7,670,244,815	60,525,592,985	1,337,045,906	114,245,677,845
負債の部					
I 流動負債					
運営費交付金債務					
未払給付金	203,261,465	216,200			369,055,441
未払金	580,083,777	105,569,282	4,977,182,794	17,958,164	5,759,794,675
契約負債			12,354,344,598		12,354,344,598
預り金	6,480,828	595,834	138,410,340	222,619	158,363,203
リース債務			355,028,245		355,028,245
引当金					
賞与引当金	34,201,090	2,924,226	822,900,259	1,461,400	885,699,169
資産除去債務			141,76,809		141,76,800
流動負債合計	824,027,160	109,316,142	18,662,043,036	19,642,183	19,876,462,131
II 固定負債					
資産見返負債					
資産見返運営費交付金			51,885,543		51,885,543
資産見返補助金等			747,659,279		747,659,279
資産見返寄附金	285,002		1,524,817		1,524,817
資産見返物品受贈額			25,205		25,205
特定救済基金預り金					
長期預り補助金等					
預り拠出金					
長期リース債務					
引当金			973,587,886		973,587,886
退職給付引当金	121,519,404	21,568,503	4,520,050,875	12,401,886	4,699,318,803
責任準備金	26,348,084,997	21,093,318			26,369,178,815
資産除去債務			800,205,941		800,205,941
固定負債合計	42,662,221	26,469,889,403	7,094,939,546	1,317,403,723	34,948,673,128
負債合計	27,293,916,563	151,978,463	25,756,982,582	1,337,045,906	54,825,135,259

純資産の部									
I 資本金									
政府出資金	1,179,844,924								1,179,844,924
資本剰余金	1,179,844,924								1,179,844,924
II 資本剰余金		4,670,640							4,670,640
資本剰余金									
その他行政コスト累計額									
減価償却相当累計額(△)		△ 278,254,882							△ 278,254,882
除売却差額相当累計額(△)		△ 529,988,456							△ 529,988,456
資本剰余金合計		△ 803,572,698							△ 803,572,698
III 利益剰余金									
前中期目標期間繰越剰余金	16,983,306,077	23,660,400,663		14,760,465		14,998,244			48,137,771,602
剰余金									
当期未処分利益又は	138,241,870	33,960,199		4,284,678		△ 1,905,503			10,906,498,758
当期未処理損失(△)	17,101,547,947	7,518,266,352		19,025,143		13,092,741			59,044,270,360
利益剰余金合計	17,101,547,947	34,768,610,403		19,025,143		13,092,741			59,420,545,586
負債純資産合計	44,395,464,510	7,670,244,515		125,643,588		204,982,730		△ 13,296,689	114,245,677,845

(2) 行政コスト計算書

科 目	副作用費勘定	感応費勘定	部費等勘定	特定費勘定	受託・貸付勘定	受託給付勘定	調整	法人単位
I 損益計算上の費用								
副作用費給付金	2,334,831,751							2,334,831,751
感応費給付金		2,881,290						2,881,290
保険福祉事業費	42,446,919	87,411,272						129,858,191
衛生等事業費			3,052,848,256					3,052,848,256
安全対策等事業費			1,874,355,226					1,874,355,226
特定費給付金				1,156,000,000				1,156,000,000
健康管理手当等給付金					512,402,048			512,402,048
特別手当等給付金						265,938,310		265,938,310
調査研究事業費	505,686,270					278,479,600		278,479,600
責任準備金繰入	888,587,456	101,938,115	11,162,003,238	31,411,850	42,734,579	37,904,375		505,686,270
その他業務費		7,238,146	4,553,866,131	3,522,893	9,471,783	6,688,262	△ 11,010,660	12,294,580,013
一般管理費	87,961,061							4,687,707,616
財務費用			677,100,000					677,100,000
雑損	18,300	69	879,833			240,000		1,272,775
臨時損失			15,173,347					15,173,347
損益計算上の費用合計	3,859,541,757	199,458,892	20,756,836,031	1,190,934,743	564,743,383	589,230,547	△ 11,010,660	27,149,734,693
II その他行政コスト								
減価償却相当額			83,905					83,905
除売却差額相当額			83,905					0
その他行政コスト合計								83,905
III 行政コスト	3,859,541,757	199,458,892	20,756,819,996	1,190,934,743	564,743,383	589,230,547	△ 11,010,660	27,149,818,598

(3) 損益計算書

目	科目	副作用救済勘定	感患救済勘定	罹害等勘定	特定救済勘定	受託・貸付勘定	受託給付勘定	調整	法人単位 (単位:円)
経費費用									
副作用救済給付金		2,334,831,751							2,334,831,751
感患救済給付金		2,881,290	2,881,290						2,881,290
保健福祉事業費		87,411,272	87,411,272						129,858,191
養老等事業費		42,446,919		3,052,848,256					3,052,848,256
安全対策等事業費				1,874,355,226					1,874,355,226
特定救済給付金					1,156,000,000	512,402,048			1,156,000,000
健康増進手当等給付金							265,938,310		512,402,048
特別手当等給付金							278,479,600		265,938,310
調査研究事業費									278,479,600
責任準備金繰入		505,696,270							505,696,270
その他業務費		888,387,456							12,264,580,013
人件費		290,448,793	101,938,115	11,162,003,238	31,411,850	42,734,979	37,904,375		8,329,620,465
減価償却費		71,694,184	28,616,799	7,946,829,563	15,107,748	31,682,362	16,935,200		1,595,153,930
退職給付費用		△ 11,884,200	18,033,447	1,497,773,246	362,876	784,595	6,505,582		△ 247,346,322
貸与引当金繰入		22,520,730	△ 922,462	△ 233,297,044	△ 48,639	△ 472,457	△ 721,320		607,170,421
不動産賃借料		44,465,184	2,216,775	577,670,333	1,073,398	2,351,936	1,397,249		1,377,302,706
その他経費		471,342,765	4,281,840	1,315,710,186	2,799,660	5,764,008	4,281,828		602,678,813
一般管理費		87,961,061	49,711,516	57,316,954	12,116,807	2,624,535	9,585,836		4,687,707,616
人件費		15,761,209	7,228,146	4,583,866,131	3,522,893	9,471,783	6,688,282	△ 11,010,660	1,227,510,790
減価償却費		3		1,211,749,581					758,267,092
退職給付費用				758,267,089					△ 37,036,753
貸与引当金繰入		1,376,963		△ 37,036,753					93,467,275
不動産賃借料		5,928,696	658,752	92,090,312	494,052	823,428	658,740		239,298,616
その他経費		64,894,190	6,569,394	2,338,070,954	3,028,841	8,648,355	6,009,522	△ 11,010,660	2,406,210,596
財務費用				67,710,000					67,710,000
支払利息				67,710,000					67,710,000
雑損		18,300	69	879,833		134,573	240,000		1,272,775
経費費用合計		3,859,541,737	199,458,892	20,741,662,684	1,190,934,743	564,743,383	589,230,547	△ 11,010,660	27,134,561,346
経常収益									
運営費交付金収益				2,314,953,654					2,314,953,654
補助金等収益		101,757,555	101,757,555	799,455,364					1,067,026,753
責任準備金戻入		1,988,040	1,988,040						1,988,040
手数料収入				15,748,105,827					15,748,105,827
拠出金収入		3,656,723,600	100,463,600	4,792,722,100					8,549,905,300
利用料収入				145,020,500					145,020,500
国からの受託業務収入						27,947,824	27,947,824		27,947,824
その他の受託業務収入						540,925,664	587,084,906		1,142,168,121
特定救済基金預り金取崩益				14,157,551					
特定救済給付金支給等交付金収益									
拠出金収益					973,330,000				973,330,000
資産見返運営費交付金戻入				19,696,549					217,604,674
資産見返補助金等戻入				379,969,745					19,696,549
資産目返寄附金戻入				97,48,863					379,969,745
資産見返物品受贈額戻入				25,201					9,748,863
貸与引当金見返に係る収益		11,948,846	1,108,387	142,802,713					25,201
退職給付引当金見返に係る収益				△ 66,075,477					155,959,946
財務収益		160,534,872	28,101,282	20,551,701					△ 66,075,477
受取利息				4,332,877					209,187,855
有価証券利息		160,534,872	28,101,282	162,18,824					4,332,877
雑益		2,762,475	227	732,58,077	69	134,573	240,138	△ 11,010,660	204,854,978
経常収益合計		3,997,785,627	233,419,091	24,394,492,368	1,190,934,743	569,008,061	587,325,044	△ 11,010,660	65,384,899
経常利益又は経常損失(△)		138,241,870	33,960,199	3,652,829,684	-	4,264,678	△ 1,905,503		30,961,952,274
臨時損失									
固定資産売却損				15,173,347					3,827,390,928
臨時損失合計				15,173,347					15,173,347
当期純利益又は当期純損失(△)		138,241,870	33,960,199	3,637,656,337	-	4,264,678	△ 1,905,503		3,812,217,581
前中期目標期間繰越積立金取崩額				7,094,281,177					7,094,281,177
当期総利益又は当期純損失(△)		138,241,870	33,960,199	10,731,937,514	-	4,264,678	△ 1,905,503		10,906,498,758

(4) キャッシュ・フロー計算書

科 目		(単位:円)							
Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー		副作用業活動	感染救済活動	普及等活動	特定救済活動	受託・貸付活動	受託品付活動	調整	法人単位
	副作用業経済給付金支出	△ 2,340,362,409							△ 2,340,362,409
	感染救済給付金支出		△ 2,874,590						△ 2,874,590
	保健福祉事業費支出	△ 42,470,875	△ 87,208,960						△ 129,679,835
	審査等事業費支出			△ 3,535,902,383					△ 3,535,902,383
	安全対策等事業費支出			△ 1,751,299,733					△ 1,751,299,733
	特定救済給付金支出				△ 1,156,000,000				△ 1,156,000,000
	健康管理手当等給付金支出					△ 517,210,502			△ 517,210,502
	特別手当等給付金支出						△ 222,282,210		△ 222,282,210
	調査研究事業費支出						△ 277,429,000		△ 277,429,000
	人件費支出	△ 328,194,009					△ 18,005,191		△ 10,303,634,885
	補助金等の積算による返還金の支出		△ 31,842,655	△ 9,877,088,107	△ 16,019,445	△ 32,485,478			△ 78,241,529
	その他の業務支出		△ 29,354,504	△ 48,887,025					△ 834,821,561
	運営費交付金収入	△ 538,702,963	△ 55,646,899	△ 4,900,125,378	△ 18,172,238	△ 19,863,790			9,148,044,633
	国からの受託業務収入			2,466,176,000					145,020,500
	その他の受託業務収入								1,238,557,300
	手数料収入			8,480,000		28,357,239			28,299,636
	拠出金収入	3,656,724,600	100,463,600	16,833,821,561		550,569,200	593,602,810		349,473,182
	利付料収入			4,792,723,100	598,133,333				5,516,183,235
	補助金等収入	179,211,000	135,596,000	923,750,300					375,838,765
	助成金収入			28,299,636					△ 67,710,000
	その他の収入	12,935,948	651,144	334,667,679	224,379	502,699	491,133		
	小計	599,141,292	29,780,136	5,419,636,370	△ 591,833,971	9,869,368	46,590,040		
	利息の受取額	249,590,727	38,078,853	881,691,185					
	利息の支払額			△ 67,710,000					
	国庫納付金の支払額			△ 320,426,587					
	業務活動によるキャッシュ・フロー	848,732,019	67,858,889	5,119,688,968	△ 591,833,971	9,869,368	46,590,040		
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー									
	有価証券の取得による支出			△ 24,065,966,800					△ 24,065,966,800
	有価証券の償還による収入			24,000,000,000					24,000,000,000
	投資有価証券の取得による支出	△ 4,480,512,000	△ 300,000,000						△ 4,780,512,000
	投資有価証券の満期償還による収入	4,000,000,000	300,000,000						4,300,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 31,233,591	△ 3,720,574	△ 248,424,698	△ 233,845				△ 283,612,618
	無形固定資産の取得による支出	△ 312,305,103	△ 46,881,157	△ 3,227,579,087	△ 7,852,235		△ 1,595,000		△ 3,597,206,982
	敷金の支払による支出			△ 2,074,031		△ 994,400			△ 2,074,031
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 824,050,694	△ 50,601,731	△ 3,544,044,526	△ 8,086,080	△ 994,400	△ 1,595,000		△ 4,429,372,431
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー									
	ファイナンス・リース債務の返済による支出			△ 605,274,915					△ 605,274,915
	財務活動によるキャッシュ・フロー			△ 605,274,915					△ 605,274,915
Ⅳ 資金増加額又は減少額(△)		24,681,325	17,257,258	970,349,527	△ 599,920,051	8,874,968	47,995,040		469,238,067
Ⅴ 資金期首残高		4,617,377,013	1,176,112,088	45,800,535,074	1,834,101,804	46,960,944	139,297,258		53,614,384,181
Ⅵ 資金期末残高		4,642,058,338	1,193,369,346	46,770,884,601	1,234,181,753	55,835,912	187,292,298		54,083,622,248

14. 各勘定別の利益の処分又は損失の処理に関する書類

科 目		副作用数済勘定	感染数済勘定	審査等勘定	特定数済勘定	受託・貸付勘定	受託給付勘定
Ⅰ	当期末処分利益 (当期末処理損失(△))	138,241,870	33,960,199	10,731,937,514	-	4,264,678	△ 1,905,503
	当期総利益 (当期総損失(△))	138,241,870	33,960,199	10,731,937,514	-	4,264,678	△ 1,905,503
Ⅱ	利益処分額又は損失処理額	138,241,870	33,960,199	10,731,937,514	-	4,264,678	1,905,503
	積立金	138,241,870	33,960,199	10,731,937,514	-	4,264,678	
	積立金取崩額						1,905,503
前中期目標期間繰越積立金取崩額							

15. 勘定相互間の相殺消去の明細

(1)相殺消去された勘定相互間の債権と債務の内訳

債権の相殺額				債務の相殺額			
勘定名	費用目金	額	勘定名	費用目金	額		
副作用救済勘定	取金	0	副作用救済勘定	払金	9,795,678		
感染救済勘定	取金	0	感染救済勘定	払金	891,560		
審査等勘定	取金	11,219,282	審査等勘定	払金	0		
特定救済勘定	取金	0	特定救済勘定	払金	1,158,927		
受託・貸付勘定	取金	0	受託・貸付勘定	払金	870,547		
受託給付勘定	取金	2,077,407	受託給付勘定	払金	579,977		
合計		13,296,689	合計		13,296,689		

(2)相殺消去された勘定相互間の費用と収益の内訳

費用の相殺額				収益の相殺額			
勘定名	費用目金	額	勘定名	費用目金	額		
副作用救済勘定	一般管理費	7,534,023	副作用救済勘定	雑益	11,010,660		
感染救済勘定	一般管理費	869,513					
特定救済勘定	一般管理費	1,158,410					
受託・貸付勘定	一般管理費	869,513					
受託給付勘定	一般管理費	579,201					
合計		11,010,660	合計		11,010,660		

(3)相殺消去された勘定相互間のキャッシュ・フローの内訳

収入の相殺額				支出の相殺額			
勘定名	費用目金	額	勘定名	費用目金	額		
副作用救済勘定	その他の収入	272,417	副作用救済勘定	その他の業務支出	7,146,263		
感染救済勘定	その他の収入	33,016	感染救済勘定	その他の業務支出	1,020,255		
審査等勘定	その他の収入	10,973,346	審査等勘定	その他の業務支出	311,837		
特定救済勘定	その他の収入	1,164	特定救済勘定	その他の業務支出	510,878		
受託・貸付勘定	その他の収入	2,911	受託・貸付勘定	その他の業務支出	1,275,695		
受託給付勘定	その他の収入	2,329	受託給付勘定	その他の業務支出	1,020,255		
合計		11,285,183	合計		11,285,183		

副 作 用 救 濟 勘 定

貸借対照表(副作用救済勘定)

(令和7年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
資産の部			負債の部		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		4,642,058,338	未払給付金		203,261,465
有価証券		4,001,589,965	未払金		580,083,777
前払費用		3,788,729	預り金		6,480,828
未収金		2,844,008	引当金		
未収収益		49,963,427	賞与引当金	34,201,090	34,201,090
賞与引当金見返(注)		11,948,846			
その他の流動資産		585,166	流動負債合計		824,027,160
流動資産合計		8,712,778,479			
II 固定資産			II 固定負債		
有形固定資産			資産見返負債(注)		
工具器具備品	50,518,766		資産見返補助金等	285,002	285,002
減価償却累計額	△ 20,292,529	30,226,237	引当金		
有形固定資産合計		30,226,237	退職給付引当金	121,519,404	121,519,404
無形固定資産			責任準備金		26,348,084,997
ソフトウェア		724,230,048	固定負債合計		26,469,889,403
ソフトウェア仮勘定		29,636,400			
電話加入権		286,000	負債合計		27,293,916,563
無形固定資産合計		754,152,448	純資産の部		
投資その他の資産			I 利益剰余金		
投資有価証券		34,898,307,346	前中期目標期間繰越積立金(注)		16,963,306,077
投資その他の資産合計		34,898,307,346	当期末処分利益		138,241,870
			(うち当期総利益)		(138,241,870)
固定資産合計		35,682,686,031	利益剰余金合計		17,101,547,947
			純資産合計		17,101,547,947
資産合計		44,395,464,510	負債・純資産合計		44,395,464,510

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書(副作用救済勘定)

(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
副作用救済給付金	2,334,831,751	
保健福祉事業費	42,446,919	
責任準備金繰入	505,696,270	
その他業務費	888,587,456	
一般管理費	87,961,061	
雑損	18,300	
損益計算書上の費用合計		3,859,541,757
II 行政コスト		3,859,541,757

損益計算書(副作用救済勘定)

(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
副作用救済給付金		2,334,831,751	
保健福祉事業費		42,446,919	
責任準備金繰入		505,696,270	
その他業務費			
人件費	290,448,793		
減価償却費	71,694,184		
退職給付費用	△ 11,884,200		
賞与引当金繰入	22,520,730		
不動産賃借料	44,465,184		
その他経費	471,342,765	888,587,456	
一般管理費			
人件費	15,761,209		
減価償却費	3		
賞与引当金繰入	1,376,963		
不動産賃借料	5,928,696		
その他経費	64,894,190	87,961,061	
雑損		18,300	
経常費用合計			3,859,541,757
経常収益			
拠出金収入		3,656,723,600	
補助金等収益(注)		165,813,834	
賞与引当金見返に係る収益(注)		11,948,846	
財務収益			
有価証券利息	160,534,872	160,534,872	
雑益		2,762,475	
経常収益合計			3,997,783,627
経常利益			138,241,870
当期純利益			138,241,870
当期総利益			138,241,870

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書（副作用数済勘定）

目 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日

（単位：円）

	I 資本金		II 資本剰余金				III 利益剰余金（又は繰越欠損金）				純資産合計
	政府出資金	資本剰余金	減価償却相当累計額（△）	その他行政コスト累計額		資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	積立金	当期末処分利益（又は当期末処理損失）	うち当期総利益（又は当期総損失）	利益剰余金（又は繰越欠損金）合計
当期首残高	-					-	12,302,948,016	3,983,791,514	676,566,547	-	16,963,306,077
当期末残高											
I 資本金の当期変動額											
出資金の受入											
不要財産に係る国庫納付等による減資											
II 資本剰余金の当期変動額											
固定資産の取得											
固定資産の除売却											
減価償却											
固定資産の減損											
時の経過による資産除去債務の増加											
資産除去債務の履行に伴う取り崩し											
承継資産の使用等											
不要財産に係る国庫納付等											
出えん金の受入											
その他の資本剰余金の当期変動額（純額）											
III 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額（純額）											
（1）利益の処分又は損失の処理											
前中期目標期間からの繰越し							16,963,306,077	△ 16,963,306,077			
利益処分による積立							△ 12,302,948,016	12,979,514,563	△ 676,566,547		
利益処分（又は損失処理）による取り崩し											
国庫納付金の納付											
（2）その他											
当期純利益（又は当期純損失）											
前中期目標期間繰越積立金取崩額									138,241,870	138,241,870	138,241,870
目的積立金取崩額											
その他の利益剰余金の当期変動額（純額）											
当期末残高合計	-					-	4,660,358,061	△ 3,983,791,514	△ 538,324,677	138,241,870	138,241,870
当期末残高	-					-	16,963,306,077	-	138,241,870	138,241,870	17,101,547,947

キャッシュ・フロー計算書(副作用救済勘定)

(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
副作用救済給付金支出	△ 2,340,362,409
保健福祉事業費支出	△ 42,470,875
人件費支出	△ 328,194,009
その他の業務支出	△ 538,702,963
拋出金収入	3,656,724,600
補助金等収入	179,211,000
その他の収入	12,935,948
小計	599,141,292
利息の受取額	249,590,727
業務活動によるキャッシュ・フロー	848,732,019
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△ 4,480,512,000
投資有価証券の満期償還による収入	4,000,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 31,233,591
無形固定資産の取得による支出	△ 312,305,103
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 824,050,694
III 資金増加額	24,681,325
IV 資金期首残高	4,617,377,013
V 資金期末残高	4,642,058,338

利益の処分に関する書類
(副作用救済勘定)

(単位:円)

項 目	金	額
I 当期未処分利益 当期総利益	138,241,870	138,241,870
II 利益処分額 積立金	138,241,870	138,241,870

注 記

I. 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品	2 年～14 年
--------	----------

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5 年)に基づいております。

3. 賞与に係る引当金の計上基準

役職員等の翌期賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括償却することとしております。

5. 責任準備金の計上基準

独立行政法人医薬品医療機器総合機構法(平成 14 年法律第 192 号)第 30 条の規定により、事業年度末現在において救済給付の支給の決定を受けている者に係る将来の救済給付金の支払に備えるため、業務方法書の定めに基づく金額を計上しております。

6. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 注記事項

1. 貸借対照表注記

金融商品の時価等に関する注記

① 金融商品の状況に関する事項

預金は、決済用預金としております。

また、資金運用については、公社債等に限定しており、投資有価証券は独立行政法人

通則法第 47 条の規定等に基づき、国債、地方債、政府保証債、地方公共団体金融機構債券、財投機関債及び A 格以上の社債のみを保有しており、株式等は保有しておりません。

② 金融商品の時価等に関する事項

決算日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計 上 額	決算日における 時 価	差 額
有価証券及び投資有価証券	38,899,897,311	37,396,040,000	△ 1,503,857,311

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル 1 の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル 2 の時価： レベル 1 のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル 3 の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

有価証券及び投資有価証券

公社債は、相場価格を用いて評価しております。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル 1 の時価に分類しております。

また、有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。

1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計 上 額	決算日における 時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	1,100,014,836	1,100,230,000	215,164
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	37,799,882,475	36,295,810,000	△ 1,504,072,475
合 計	38,899,897,311	37,396,040,000	△ 1,503,857,311

2) 満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年 超 10 年以内	10 年超
公 社 債	4,000,000,000	16,000,000,000	18,500,000,000	0

2. 行政コスト計算書注記

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	3,859,541,757 円
自己収入等	△3,820,020,947 円
法人税等及び国庫納付額	0 円
機会費用	4,471,100 円

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト 43,991,910 円

(2) 機会費用の計上方法

国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務時間に対応する部分について、職員退職手当支給規程等に定める退職給付支給基準を参考に計算しております。

3. 損益計算書注記

(1) 保健福祉事業費は、障害者のための一般施策では必ずしも支援が十分ではないと考えられる重篤かつ希少な医薬品副作用被害を受けた制度対象者の QOL (Quality of Life) 向上のための調査研究事業に要した費用であり、調査協力謝金等で構成されております。

(2) 拠出金収入は、救済業務を行うための財源として、医薬品の製造販売業者から納付される収入であります。

4. キャッシュ・フロー計算書注記

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	4,642,058,338 円
資金期末残高	4,642,058,338 円

5. 退職給付引当金注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	令和 6 年 4 月 1 日 ～令和 7 年 3 月 31 日
① 期首における退職給付債務	112,484,849
② 勤務費用	11,826,332
③ 利息費用	1,886,473
④ 数理計算上の差異の当期発生額	△13,189,955
⑤ 退職給付の支払額	△4,678,250
⑥ 期末における退職給付債務 (①+②+③+④+⑤)	108,329,449

(3) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：円)

区 分	令和 7 年 3 月 31 日現在
① 退職給付債務	108,329,449
② 未認識数理計算上の差異	13,189,955
③ 退職給付引当金 (①+②)	121,519,404

(4) 退職給付に関する損益

(単位：円)

区 分	令和 6 年 4 月 1 日 ～令和 7 年 3 月 31 日
① 勤務費用	11,826,332
② 利息費用	1,886,473
③ 数理計算上の差異の費用処理額	△25,597,005
④ 退職給付費用 (①+②+③)	△11,884,200

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

区 分	令和 7 年 3 月 31 日現在
割引率	1.76%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	1 年
	数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括償却することとしております。

Ⅲ. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅳ. 重要な後発事象

該当事項はありません。

独立行政法人 医薬品医療機器総合機構 副作用救済勘定

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 累計額	減 損 損失	減 損 損失累計額	差引当期末残高	摘 要
					当 期 償 却 額		当 期 減 損 額		
有形固定資産 (減価償却費)	25,244,891	25,273,875	0	50,518,766	3,233,980	0	0	30,226,237	
工具器具備品 計	25,244,891	25,273,875	0	50,518,766	3,233,980	0	0	30,226,237	
有形固定資産	25,244,891	25,273,875	0	50,518,766	3,233,980	0	0	30,226,237	
合計	25,244,891	25,273,875	0	50,518,766	3,233,980	0	0	30,226,237	
無形固定資産 (減価償却費)	927,953,971	557,348,418	0	1,485,302,389	68,460,207	0	0	724,230,048	
ソフトウェア	927,953,971	557,348,418	0	1,485,302,389	68,460,207	0	0	724,230,048	
ソフトウェア仮勘定 計	219,825,108	15,252,600	205,441,308	29,636,400		0	0	29,636,400	
無形固定資産	219,825,108	15,252,600	205,441,308	29,636,400		0	0	29,636,400	
(非償却資産)	286,000	0	205,441,308	286,000		0	0	286,000	
電話加入権 計	220,111,108	15,252,600	205,441,308	29,922,400		0	0	29,922,400	
無形固定資産	927,953,971	557,348,418	0	1,485,302,389	68,460,207	0	0	724,230,048	
合計	219,825,108	15,252,600	205,441,308	29,636,400		0	0	29,636,400	
電話加入権	286,000	0	205,441,308	286,000		0	0	286,000	
計	1,148,065,079	572,601,018	205,441,308	1,515,224,789	68,460,207	0	0	754,152,448	
投資その他の資産	34,512,275,127	4,480,512,000	4,094,479,781	34,898,307,346				34,898,307,346	
投資有価証券 計	34,512,275,127	4,480,512,000	4,094,479,781	34,898,307,346				34,898,307,346	
計	34,512,275,127	4,480,512,000	4,094,479,781	34,898,307,346				34,898,307,346	

(注1) 同一の種類のものについて貸借対照表の総資産の1%を超える額の増加があったものは以下の通りです。

投資その他の資産(新規取得) 満期保有目的債券 4,480,512,000円

無形固定資産 ソフトウェア 新救済業務システム開発業務一式(SW) 494,982,347円

(注2) 同一の種類のものについて貸借対照表の総資産の1%を超える額の減少があったものは以下の通りです。

なお、減少は一年基準による固定資産の「投資有価証券」から流動資産の「有価証券」への振替及び償却原価法によるものです。

投資その他の資産 満期保有目的債券 4,094,479,781円

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘 要
	第405回大阪府公債(10年)	694,211,000	700,000,000	699,517,591	0	
	北陸電力株式会社第310回社債	500,360,000	500,000,000	500,006,153	0	
	中部電力株式会社第506回社債	499,765,000	500,000,000	499,988,153	0	
	中部電力株式会社第506回社債	401,440,000	400,000,000	400,072,602	0	
	北陸電力株式会社第310回社債	100,794,000	100,000,000	100,020,530	0	
	九州電力株式会社第437回社債	305,232,000	300,000,000	300,395,704	0	
	中国電力株式会社第386回社債	102,492,000	100,000,000	100,168,939	0	
	北海道電力株式会社第326回社債	310,953,000	300,000,000	300,767,962	0	
	北海道電力株式会社第329回社債	307,695,000	300,000,000	300,600,058	0	
	関西電力株式会社第497回社債	105,457,000	100,000,000	100,108,864	0	
	西日本高速道路株式会社第29回社債	699,321,000	700,000,000	699,943,409	0	
	計	4,027,720,000	4,000,000,000	4,001,589,965	0	
貸借対照表計上額合計				4,001,589,965		

(単位:円)

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘 要
	福岡県平成21年度第2回20年公募公債	245,224,000	200,000,000	220,983,936	0	
	愛知県平成26年度第11回公募公債(15年)	327,804,000	300,000,000	312,408,401	0	
	福岡県令和元年度第7回公募公債	200,396,000	200,000,000	200,192,048	0	
	京都市令和元年度第5回公募公債	401,224,000	400,000,000	400,593,616	0	
	広島県令和元年度第5回公募公債	100,570,000	100,000,000	100,273,983	0	
	名古屋市長第518回10年公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	名古屋市長第518回10年公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	愛知県令和3年度第17回公募公債(10年)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	東京都公債第824回	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	東京都公債第825回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	愛知県令和4年度第17回公募公債(10年)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	京都市令和5年度第3回公募公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	栃木県令和5年度第2回公募公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	名古屋市長第526回10年公募公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	名古屋市長第526回10年公募公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	愛知県令和5年度第16回公募公債(10年)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	京都市令和5年度第6回公募公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	東北電力株式会社第483回社債	99,812,000	100,000,000	99,978,937	0	
	北陸電力株式会社第307回社債	535,195,000	500,000,000	504,211,364	0	
	関西電力株式会社第506回社債	1,082,125,000	1,100,000,000	1,097,226,298	0	
	関西電力株式会社第506回社債	1,186,788,000	1,200,000,000	1,197,908,273	0	
	関西電力株式会社第518回社債	300,282,000	300,000,000	300,092,414	0	
	関西電力株式会社第524回社債	500,665,000	500,000,000	500,236,321	0	
	関西電力株式会社第522回社債	299,574,000	300,000,000	299,850,900	0	
	北海道電力株式会社第349回社債	198,560,000	200,000,000	199,532,642	0	
	関西電力株式会社第515回社債	298,647,000	300,000,000	299,560,858	0	
	九州電力株式会社第471回社債	498,805,000	500,000,000	499,571,784	0	

関西電力株式会社第522回社債	799,264,000	800,000,000	799,737,600	0	0
関西電力株式会社第522回社債	201,280,000	200,000,000	200,462,704	0	0
日本たばこ産業株式会社第13回社債	905,805,000	900,000,000	902,098,395	0	0
関西電力株式会社第530回社債	603,726,000	600,000,000	601,596,856	0	0
関西電力株式会社第530回社債	100,328,000	100,000,000	100,140,181	0	0
北海道電力株式会社第363回社債	300,711,000	300,000,000	300,382,382	0	0
東京電力パワーグリッド株式会社第45回社債	306,303,000	300,000,000	303,966,549	0	0
東京電力パワーグリッド株式会社第57回社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	0
東京電力パワーグリッド株式会社第57回社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	0
北海道電力株式会社第380回社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	0
四国電力株式会社第325回社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	0
東京電力パワーグリッド株式会社第42回社債	97,586,000	100,000,000	97,687,644	0	0
九州電力株式会社第504回社債	287,052,000	300,000,000	287,633,932	0	0
関西電力株式会社第548回社債	95,874,000	100,000,000	96,059,440	0	0
西日本高速道路株式会社第32回社債	300,732,000	300,000,000	300,115,900	0	0
西日本高速道路株式会社第32回社債	706,902,000	700,000,000	701,092,809	0	0
20年第20回公営企業債	122,055,000	100,000,000	104,234,560	0	0
一般担保第129回住宅金融支援機構債券	333,324,000	300,000,000	309,446,168	0	0
一般担保第126回住宅金融支援機構債券	224,796,000	200,000,000	206,598,929	0	0
一般担保第124回住宅金融支援機構債券	336,921,000	300,000,000	309,825,750	0	0
一般担保第129回住宅金融支援機構債券	222,536,000	200,000,000	206,388,152	0	0
一般担保第215回住宅金融支援機構債券	401,052,000	400,000,000	400,254,225	0	0
一般担保第213回住宅金融支援機構債券	1,205,760,000	1,200,000,000	1,201,327,818	0	0
一般担保第217回住宅金融支援機構債券	99,658,000	100,000,000	99,916,774	0	0
一般担保第15回住宅金融支援機構債券	969,888,000	800,000,000	849,831,475	0	0
一般担保第215回住宅金融支援機構債券	501,155,000	500,000,000	500,288,336	0	0
第55回日本高速道路保有・債務返済機構債券	121,985,000	100,000,000	110,201,040	0	0
株式会社日本政策金融公庫第10回社債	121,660,000	100,000,000	110,142,376	0	0
一般担保第43回住宅金融支援機構債券	487,896,000	400,000,000	441,927,192	0	0
第105回都市再生債券	106,594,000	100,000,000	103,145,393	0	0
一般担保第43回住宅金融支援機構債券	121,780,000	100,000,000	110,563,000	0	0
一般担保第39回住宅金融支援機構債券	119,643,000	100,000,000	109,223,663	0	0
第101回都市再生債券	325,404,000	300,000,000	312,159,186	0	0
第97回都市再生債券	654,588,000	600,000,000	625,632,633	0	0
第93回都市再生債券	109,640,000	100,000,000	104,389,654	0	0
第135回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	201,186,000	200,000,000	200,583,125	0	0
東日本高速道路株式会社第73回社債	502,905,000	500,000,000	501,555,933	0	0
東日本高速道路株式会社第76回社債	602,940,000	600,000,000	601,666,000	0	0
東日本高速道路株式会社第76回社債	802,304,000	800,000,000	801,327,739	0	0
一般担保第185回住宅金融支援機構債券	204,686,000	200,000,000	202,764,346	0	0
成田国際空港株式会社第38回社債	698,026,000	700,000,000	698,859,839	0	0
中部国際空港株式会社第9回社債	902,619,000	900,000,000	901,549,575	0	0
第83回日本高速道路保有・債務返済機構債券	710,868,000	600,000,000	673,330,024	0	0
第30回沖縄振興開発金融公庫債券(サステナビリティボンド)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	0
第30回沖縄振興開発金融公庫債券(サステナビリティボンド)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	0
第151回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	0
第65回独立行政法人福祉医療機構債券(ソーシャルボンド)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	0
第65回独立行政法人福祉医療機構債券(ソーシャルボンド)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	0
中部国際空港株式会社第10回社債(ソーシャルボンド)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	0
第153回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券(サステナビリティボンド)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	0
第153回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券(サステナビリティボンド)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	0
第154回地方公共団体金融機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	0
第154回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	0

一般担保第94回住宅金融支援機構債券	231,118,000	200,000,000	221,494,946	0	
一般担保第94回住宅金融支援機構債券	115,950,000	100,000,000	111,017,555	0	
第83回日本高速道路保有・債務返済機構債券	465,000,000	400,000,000	445,065,773	0	
東日本高速道路株式会社第100回社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
東日本高速道路株式会社第100回社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
第31回沖縄振興開発金融公庫債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	
第67回独立行政法人福祉医療機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
第161回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券(サステナビリ ティボンド)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
第166回地方公共団体金融機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
第166回地方公共団体金融機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
第32回沖縄振興開発金融公庫債券(サステナ)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
第167回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券(サステナ)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
第178回地方公共団体金融機構債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	
西日本高速道路株式会社第98回社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
第186回地方公共団体金融機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
東日本高速道路株式会社第118回社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
第187回地方公共団体金融機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
第187回地方公共団体金融機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
第173回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
第173回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
第190回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
第190回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
計	35,405,171,000	34,500,000,000	34,898,307,346	0	
貸借対照表 計上額合計			34,898,307,346		

3. 引当金の明細

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
賞与引当金	29,415,102	34,201,090	29,415,102	0	34,201,090	
計	29,415,102	34,201,090	29,415,102	0	34,201,090	

(単位:円)

4. 退職給付引当金の明細

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
退職給付債務合計額	112,484,849	522,850	522,850	4,678,250	108,329,449	
退職一時金に係る債務	112,484,849	522,850	522,850	4,678,250	108,329,449	
未認識数理計算上の差異	25,597,005	13,189,955	13,189,955	25,597,005	13,189,955	
退職給付引当金	138,081,854	13,712,805	13,712,805	30,275,255	121,519,404	

(単位:円)

5. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

・補助金等の明細

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	引当金戻との相殺額
医薬品副作用被害救済事業	176,679,647	0	0	0	0	10,865,813
計	176,679,647	0	0	0	0	10,865,813

(単位:円)

6. 役員及び職員の給与の明細

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(0) 17,123	(0) 1	(0) 0	(0) 0
職 員	(136,312) 312,121	(25) 29	(0) 4,678	(0) 1
合 計	(136,312) 329,244	(25) 30	(0) 4,678	(0) 1

(単位:千円、人)

- (注) 1 役員に対する報酬等の支給の基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、当機構の役員給与規程、役員退職手当支給規程、職員給与規程及び職員退職手当支給規程によっております。
- 2 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。
- 3 () の数字は非常勤(外数)の人数であります。

感 染 救 済 勘 定

貸借対照表(感染救済勘定)

(令和7年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
資産の部			負債の部		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		1,193,369,346	未払給付金		216,200
有価証券		600,302,318	未払金		105,569,282
前払費用		1,162,573	預り金		595,834
未収金		2	引当金		
未収収益		7,957,647	賞与引当金	2,934,826	2,934,826
賞与引当金見返(注)		1,108,387	流動負債合計		109,316,142
流動資産合計		1,803,900,273			
II 固定資産			II 固定負債		
有形固定資産			引当金		
工具器具備品	4,002,031		退職給付引当金	21,568,503	21,568,503
減価償却累計額	△ 468,474	3,533,557	責任準備金		21,093,818
有形固定資産合計		3,533,557	固定負債合計		42,662,321
無形固定資産			負債合計		151,978,463
ソフトウェア		119,771,801	純資産の部		
ソフトウェア仮勘定		9,878,800	I 利益剰余金		
無形固定資産合計		129,650,601	前中期目標期間繰越積立金(注)		7,484,306,153
投資その他の資産			当期未処分利益		33,960,199
投資有価証券		5,733,160,384	(うち当期総利益)		(33,960,199)
投資その他の資産合計		5,733,160,384	利益剰余金合計		7,518,266,352
固定資産合計		5,866,344,542	純資産合計		7,518,266,352
資産合計		7,670,244,815	負債・純資産合計		7,670,244,815

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書(感染救済勘定)

(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
感染救済給付金	2,881,290	
保健福祉事業費	87,411,272	
その他業務費	101,938,115	
一般管理費	7,228,146	
雑損	69	
損益計算書上の費用合計		199,458,892
II 行政コスト		199,458,892

損益計算書(感染救済勘定)

(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
感染救済給付金		2,881,290	
保健福祉事業費		87,411,272	
その他業務費			
人件費	28,616,799		
減価償却費	18,033,447		
退職給付費用	△ 922,662		
賞与引当金繰入	2,216,775		
不動産賃借料	4,281,840		
その他経費	49,711,916	101,938,115	
一般管理費			
不動産賃借料	658,752		
その他経費	6,569,394	7,228,146	
雑損		69	
経常費用合計			199,458,892
経常収益			
抛入金収入		100,463,600	
補助金等収益(注)		101,757,555	
責任準備金戻入		1,988,040	
賞与引当金見返に係る収益(注)		1,108,387	
財務収益			
有価証券利息	28,101,282	28,101,282	
雑益		227	
経常収益合計			233,419,091
経常利益			33,960,199
当期純利益			33,960,199
当期総利益			33,960,199

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書（感染経済刺激）

自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日

(単位：円)

	I 資本金		II 資本剰余金				III 利益剰余金（又は繰越欠損金）				純資産合計
	政府出資金	資本剰余金	減価償却相当累計額（△）	その他行政コスト累計額		資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	積立金	当期末処分利益（又は当期末処理損失）	うち当期総利益（又は当期総損失）	利益剰余金（又は繰越欠損金）合計
当期首残高	-					-	7,009,360,246	457,122,666	17,823,241	-	7,484,306,153
当期末残高											
I 資本金の当期変動額											
出資金の受入											
不要財産に係る国庫納付等による減資											
II 資本剰余金の当期変動額											
固定資産の取得											
固定資産の除売却											
減価償却											
固定資産の減損											
時の経過による資産除去債務の増加											
資産除去債務の履行に伴う取り崩し											
承継資産の使用等											
不要財産に係る国庫納付等											
出えん金の受入											
その他の資本剰余金の当期変動額（純額）											
III 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額（純額）											
(1) 利益の処分又は損失の処理											
前中期目標期間からの繰越し							7,484,306,153	△ 7,484,306,153			
利益処分による積立							△ 7,009,360,246	7,027,183,487	△ 17,823,241		-
利益処分（又は損失処理）による取り崩し											
国庫納付金の納付											
(2) その他											
当期純利益（又は当期純損失）											
前中期目標期間繰越積立金取崩額									33,960,199	33,960,199	33,960,199
目的積立金取崩額											
その他の利益剰余金の当期変動額（純額）											
当期末残高	-					-	474,945,907	△ 457,122,666	16,136,958	33,960,199	33,960,199
当期末残高	-					-	7,484,306,153	-	33,960,199	33,960,199	7,518,266,352

キャッシュ・フロー計算書(感染救済勘定)

(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
感染救済給付金支出	△ 2,874,590
保健福祉事業費支出	△ 87,208,960
人件費支出	△ 31,842,655
補助金等の精算による返還金の支出	△ 29,354,504
その他の業務支出	△ 55,649,899
拋出金収入	100,463,600
補助金等収入	135,596,000
その他の収入	651,144
小計	29,780,136
利息の受取額	38,078,853
業務活動によるキャッシュ・フロー	67,858,989
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△ 300,000,000
投資有価証券の満期償還による収入	300,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 3,720,574
無形固定資産の取得による支出	△ 46,881,157
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 50,601,731
III 資金増加額	17,257,258
IV 資金期首残高	1,176,112,088
V 資金期末残高	1,193,369,346

利益の処分に関する書類
(感染救済勘定)

(単位:円)

項 目	金	額
I 当期未処分利益 当期総利益	33,960,199	33,960,199
II 利益処分額 積立金	33,960,199	33,960,199

注 記

I. 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品	5 年
--------	-----

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5 年)に基づいております。

3. 賞与に係る引当金の計上基準

役職員等の翌期賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括償却することとしております。

5. 責任準備金の計上基準

独立行政法人医薬品医療機器総合機構法(平成 14 年法律第 192 号)第 30 条の規定により、事業年度末現在において救済給付の支給の決定を受けている者に係る将来の救済給付金の支払に備えるため、業務方法書の定めに基づく金額を計上しております。

6. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 注記事項

1. 貸借対照表注記

金融商品の時価等に関する注記

① 金融商品の状況に関する事項

預金は、決済用預金としております。

また、資金運用については、公社債等に限定しており、投資有価証券は独立行政法人通則法第 47 条の規定等に基づき、国債、地方債、政府保証債、地方公共団体金融機構債券、財投機関債及び A 格以上の社債のみを保有しており、株式等は保有しておりません。

② 金融商品の時価等に関する事項

決算日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計 上 額	決算日における 時 価	差 額
有価証券及び投資有価証券	6,333,462,702	6,064,090,000	△ 269,372,702

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル 1 の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル 2 の時価： レベル 1 のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル 3 の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

有価証券及び投資有価証券

公社債は、相場価格を用いて評価しております。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル 1 の時価に分類しております。

また、有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。

1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計 上 額	決算日における 時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	0	0	0
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	6,333,462,702	6,064,090,000	△ 269,372,702
合 計	6,333,462,702	6,064,090,000	△ 269,372,702

2) 満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年 超 10 年以内	10 年超
公 社 債	600,000,000	2,200,000,000	3,500,000,000	0

2. 行政コスト計算書注記

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	199,458,892 円
自己収入等	△130,553,149 円
法人税等及び国庫納付額	0 円
機会費用	0 円

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト 68,905,743 円

3. 損益計算書注記

(1) 保健福祉事業費は、先天性の傷病の治療に際して血液製剤を投与され C 型の肝炎ウイルスに感染した者であって重篤である者に対する QOL (Quality of Life) 向上のための調査研究事業に要した費用であり、調査協力謝金等で構成されております。

(2) 拠出金収入は、救済業務を行うための財源として、医薬品等の製造販売業者から納付される収入であります。

4. キャッシュ・フロー計算書注記

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	1,193,369,346 円
資金期末残高	1,193,369,346 円

5. 退職給付引当金注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	令和 6 年 4 月 1 日 ～令和 7 年 3 月 31 日
① 期首における退職給付債務	23,651,332
② 勤務費用	1,356,219
③ 利息費用	205,181
④ 数理計算上の差異の当期発生額	△603,764
⑤ 退職給付の支払額	△3,644,229
⑥ 期末における退職給付債務 (①+②+③+④+⑤)	20,964,739

(3) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：円)

区 分	令和 7 年 3 月 31 日現在
① 退職給付債務	20,964,739
② 未認識数理計算上の差異	603,764
③ 退職給付引当金 (①+②)	21,568,503

(4) 退職給付に関する損益

(単位：円)

区 分	令和 6 年 4 月 1 日 ～令和 7 年 3 月 31 日
① 勤務費用	1,356,219
② 利息費用	205,181
③ 数理計算上の差異の費用処理額	△2,484,062
④ 退職給付費用 (①+②+③)	△922,662

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

区 分	令和 7 年 3 月 31 日現在
割引率	1.76%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	1 年
	数理計算上の差異は、発生 の翌事業年度に一括償却する こととしております。

Ⅲ. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅳ. 重要な後発事象

該当事項はありません。

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額	減 損 損失	累 計 額		差引当期末残高	摘 要
							当 期	減 損 損失		
有形固定資産 (減価償却費)	996,622	3,005,409	0	4,002,031	468,474	0	385,735	0	3,533,557	
計	996,622	3,005,409	0	4,002,031	468,474	0	385,735	0	3,533,557	
有形固定資産	996,622	3,005,409	0	4,002,031	468,474	0	385,735	0	3,533,557	
合計	996,622	3,005,409	0	4,002,031	468,474	0	385,735	0	3,533,557	
無形固定資産 (減価償却費)	234,566,848	66,881,811	0	301,448,659	181,676,858	0	17,647,712	0	119,771,801	
計	234,566,848	66,881,811	0	301,448,659	181,676,858	0	17,647,712	0	119,771,801	
無形固定資産 (非償却資産)	29,447,557	5,084,200	24,652,957	9,878,800		0		0	9,878,800	
計	29,447,557	5,084,200	24,652,957	9,878,800		0		0	9,878,800	
無形固定資産	234,566,848	66,881,811	0	301,448,659	181,676,858	0	17,647,712	0	119,771,801	
合計	29,447,557	5,084,200	24,652,957	9,878,800		0		0	9,878,800	
投資その他の資産	264,014,405	71,966,011	24,652,957	311,327,459	17,647,712	0	17,647,712	0	129,650,601	
計	6,043,114,938	300,000,000	609,954,554	5,733,160,384		0		0	5,733,160,384	
投資有価証券										
計	6,043,114,938	300,000,000	609,954,554	5,733,160,384					5,733,160,384	

(単位:円)

(注1) 同一の種類のものについて貸借対照表の総資産の1%を超える額の増加があったものは以下の通りです。

投資その他の資産(新規取得)

満期保有目的債券

300,000,000円

(注2) 同一の種類のものについて貸借対照表の総資産の1%を超える額の減少があったものは以下の通りです。

投資その他の資産

満期保有目的債券

609,954,554円

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘	要
貸借対照表計上額合計	関西電力株式会社第497回社債	316,371,000	300,000,000	300,326,568	0		
	西日本高速道路株式会社第29回社債	299,709,000	300,000,000	299,975,750	0		
	計	616,080,000	600,000,000	600,302,318	0		
				600,302,318			

(単位:円)

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘	要
貸借対照表計上額合計	東京都公債第795回	299,178,000	300,000,000	299,637,972	0		
	名古屋第11回20年公募公債	119,927,000	100,000,000	109,572,347	0		
	愛知県令和3年度第17回公募公債(10年)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
	東京都公債第825回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
	広島県令和5年度第4回公募公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	広島県令和5年度第8回公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
	関西電力株式会社第506回社債	494,040,000	500,000,000	499,056,400	0		
	九州電力株式会社第471回社債	199,522,000	200,000,000	199,828,709	0		
	関西電力株式会社第522回社債	298,704,000	300,000,000	299,530,749	0		
	関西電力株式会社第522回社債	100,182,000	100,000,000	100,065,780	0		
	東京電力パワーグリッド株式会社第57回社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
	北海道電力株式会社第380回社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
	一般担保第114回住宅金融支援機構債券	224,880,000	200,000,000	206,053,787	0		
	一般担保第230回住宅金融支援機構債券	300,579,000	300,000,000	300,166,399	0		
	一般担保第39回住宅金融支援機構債券	239,286,000	200,000,000	218,447,348	0		
	東日本高速道路株式会社第76回社債	301,026,000	300,000,000	300,581,400	0		
	東日本高速道路株式会社第76回社債	300,429,000	300,000,000	300,247,211	0		
	成田国際空港株式会社第38回社債	99,952,000	100,000,000	99,972,282	0		
	第30回沖縄振興開発金融公庫債券(サステナビリティボンド)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
	第30回沖縄振興開発金融公庫債券(サステナビリティボンド)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
	第65回独立行政法人福祉医療機構債券(ソーシャルボンド)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
	第153回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
	中部国際空港株式会社第10回社債(ソーシャルボンド)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
	第153回幹道建設・運輸施設整備支援機構債券(サステナビリティボンド)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
	東日本高速道路株式会社第100回社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
	第31回沖縄振興開発金融公庫債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
	第161回幹道建設・運輸施設整備支援機構債券(サステナビリティボンド)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	第69回独立行政法人福祉医療機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	第187回地方公共団体金融機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	計	5,777,705,000	5,700,000,000	5,733,160,384	0		
				5,733,160,384			

(単位:円)

3. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
賞与引当金	2,978,196	2,934,826	2,978,196	0	2,934,826	
計	2,978,196	2,934,826	2,978,196	0	2,934,826	

4. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	23,651,332	957,636	3,644,229	20,964,739	
退職一時金に係る債務	23,651,332	957,636	3,644,229	20,964,739	
未認識数理計算上の差異	2,484,062	603,764	2,484,062	603,764	
退職給付引当金	26,135,394	1,561,400	6,128,291	21,568,503	

5. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

•補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	引当金返との相殺額
生物由来製品感染等被害救済事業	15,601,787	0	0	0	0	14,559,465	1,042,322
保健福祉事業	87,198,090	0	0	0	0	87,198,090	0
計	102,799,877	0	0	0	0	101,757,555	1,042,322

6. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 支 給 額	支 給 人員	支 給 人員
	支 給 額	支 給 人員			支 給 人員
役 員	(0)	(0)	(0)	0	(0)
職 員	(12,945)	(2)	(0)	3	(0)
	30,841		3,644		2
合 計	(12,945)	(2)	(0)	3	(0)
	30,841		3,644		2

- (注) 1 役員に対する報酬等の支給の基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、当機構の役員給与規程、役員退職手当支給規程、職員給与規程及び職員退職手当支給規程によっております。
- 2 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。
- 3 () の数字は非常勤(外数)の人数であります。

審 查 等 勘 定

貸借対照表(審査等勘定)

(令和7年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
資産の部			負債の部		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		46,770,884,601	運営費交付金債務		0
仕掛審査等費用		2,265,335,606	未払金		4,977,182,794
前払費用		45,943,568	契約負債		12,354,344,598
未収金		555,918,269	預り金		138,410,340
未収収益		2,393,150	リース債務		355,028,245
賞与引当金見返(注)		142,902,713	引当金 賞与引当金	822,900,259	822,900,259
流動資産合計		49,783,377,907	資産除去債務		14,176,800
II 固定資産			流動負債合計		18,662,043,036
有形固定資産			II 固定負債		
工具器具備品	5,387,831,322		資産見返負債(注)		
減価償却累計額	△ 3,588,136,636	1,799,694,686	資産見返運営費交付金	51,885,543	
建物附属設備	1,160,087,164		資産見返補助金等	747,659,279	
減価償却累計額	△ 90,443,260	1,069,643,904	資産見返寄附金	1,524,817	
有形固定資産合計		2,869,338,590	資産見返物品受贈額	25,205	801,094,844
無形固定資産			長期リース債務		973,587,886
ソフトウェア		4,949,911,052	引当金 退職給付引当金	4,520,050,875	4,520,050,875
ソフトウェア仮勘定		2,179,894,733	資産除去債務		800,205,941
無形固定資産合計		7,129,805,785	固定負債合計		7,094,939,546
投資その他の資産			負債合計		25,756,982,582
敷金		24,352,480	純資産の部		
長期前払費用		3,593,574	I 資本金		
退職給付引当金見返(注)		715,124,649	政府出資金		1,179,844,924
投資その他の資産合計		743,070,703	資本金合計		1,179,844,924
固定資産合計		10,742,215,078	II 資本剰余金 資本剰余金		4,670,640
			その他行政コスト累計額(注)		
			減価償却相当累計額(△)		△ 278,254,882
			除売却差額相当累計額(△)		△ 529,988,456
			資本剰余金合計		△ 803,572,698
			III 利益剰余金		
			前中期目標期間繰越積立金		23,660,400,663
			当期未処分利益 (うち当期総利益)		10,731,937,514 (10,731,937,514)
			利益剰余金合計		34,392,338,177
			純資産合計		34,768,610,403
資産合計		60,525,592,985	負債・純資産合計		60,525,592,985

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書(審査等勘定)

(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
審査等事業費	3,052,848,256	
安全対策等事業費	1,874,355,226	
その他業務費	11,162,003,238	
一般管理費	4,583,866,131	
財務費用	67,710,000	
雑損	879,833	
臨時損失	15,173,347	
損益計算書上の費用合計		20,756,836,031
II その他行政コスト		
減価償却相当額(注)	83,905	
その他行政コスト合計		83,905
III 行政コスト		20,756,919,936

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書(審査等勘定)

(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
審査等事業費		3,052,848,256	
安全対策等事業費		1,874,355,226	
その他業務費			
人件費	7,946,829,563		
減価償却費	1,497,773,246		
退職給付費用	△ 233,297,044		
賞与引当金繰入	577,670,333		
不動産賃借料	1,315,710,186		
その他経費	57,316,954	11,162,003,238	
一般管理費			
人件費	1,211,749,581		
減価償却費	758,267,089		
退職給付費用	△ 37,036,753		
賞与引当金繰入	92,090,312		
不動産賃借料	230,724,948		
その他経費	2,328,070,954	4,583,866,131	
財務費用			
支払利息		67,710,000	
雑損		879,833	
経常費用合計			20,741,662,684
経常収益			
運営費交付金収益(注)		2,314,953,654	
補助金等収益(注)		799,455,364	
手数料収入		15,748,105,827	
拋出金収入		4,792,722,100	
利用料収入		145,020,500	
その他の受託業務収入		14,157,551	
資産見返運営費交付金戻入(注)		19,696,549	
資産見返補助金等戻入(注)		379,969,745	
資産見返寄附金戻入(注)		9,748,863	
資産見返物品受贈額戻入(注)		25,201	
賞与引当金見返に係る収益(注)		142,902,713	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		△ 66,075,477	
財務収益			
受取利息	4,332,877		
有価証券利息	16,218,824	20,551,701	
雑益		73,258,077	
経常収益合計			24,394,492,368
経常利益			3,652,829,684
臨時損失			
固定資産除却損		15,173,347	15,173,347
当期純利益			3,637,656,337
前中期中目標期間繰越積立金取崩額(注)			7,094,281,177
当期総利益			10,731,937,514

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書（審査等勘定）

自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日

（単位：円）

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金			Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）				純資産合計	
	政府出資金	資本剰余金	その他行政コスト累計額		資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	積立金	当期末処分利益 （又は当期末処理 損失）	うち当期総利益 （又は当期総損 失）		利益剰余金（又は繰越欠損金） 合計
			減価償却相当累 計額（△）	除売却差額相当 累計額（△）							
当期首残高	1,179,844,924	4,670,640	△ 278,170,977	△ 529,988,456	△ 803,488,793		26,773,476,880	4,301,631,547	-	31,075,108,427	31,451,464,558
当期変動額											
Ⅰ 資本金の当期変動額											
出資金の受入											
不要財産に係る国庫納付等による減資											
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額											
固定資産の取得											
固定資産の除売却											
減価償却			△ 83,905		△ 83,905						△ 83,905
固定資産の減損											
時の経過による資産除去債務の増加											
資産除去債務の履行に伴う取り崩し											
承継資産の使用等											
不要財産に係る国庫納付等											
出えん金の受入											
その他の資本剰余金の当期変動額（純額）											
Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額（純額）											
（１）利益の処分又は損失の処理											
前中期目標期間からの繰越し							31,075,108,427	△ 31,075,108,427			
利益処分による積立								4,301,631,547	△ 4,301,631,547		-
利益処分（又は損失処理）による取り崩し											
国庫納付金の納付							△ 320,426,587			△ 320,426,587	
（２）その他											
当期純利益（又は当期純損失）											
前中期目標期間繰越積立金取崩額								3,637,656,337	3,637,656,337	3,637,656,337	
目的積立金取崩額							△ 7,094,281,177	7,094,281,177	7,094,281,177	-	
その他の利益剰余金の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	-	-	△ 83,905		△ 83,905		23,660,400,663	△ 26,773,476,880	6,430,305,967	10,731,937,514	3,317,229,750
当期末残高	1,179,844,924	4,670,640	△ 278,254,882	△ 529,988,456	△ 803,572,698		23,660,400,663	-	10,731,937,514	10,731,937,514	34,768,610,403

キャッシュ・フロー計算書(審査等勘定)

(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
審査等事業費支出	△ 3,535,902,363
安全対策等事業費支出	△ 1,748,878,184
人件費支出	△ 9,877,088,107
補助金等の精算による返還金の支出	△ 48,887,025
その他の業務支出	△ 4,900,125,378
運営費交付金収入	2,466,176,000
その他の受託業務収入	8,480,000
手数料収入	16,833,821,561
拋出金収入	4,792,723,100
利用料収入	145,020,500
補助金等収入	923,750,300
助成金収入	28,299,636
その他の収入	334,667,879
小計	5,422,057,919
利息の受取額	88,169,185
利息の支払額	△ 67,710,000
国庫納付金の支払額	△ 320,426,587
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,122,090,517
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 24,065,966,800
有価証券の償還による収入	24,000,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 250,793,418
無形固定資産の取得による支出	△ 3,227,631,826
敷金の支払による支出	△ 2,074,031
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,546,466,075
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 605,274,915
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 605,274,915
IV 資金増加額	970,349,527
V 資金期首残高	45,800,535,074
VI 資金期末残高	46,770,884,601

利益の処分に関する書類
(審査等勘定)

(単位:円)

項 目	金	額
I 当期未処分利益 当期総利益	10,731,937,514	10,731,937,514
II 利益処分額 積立金	10,731,937,514	10,731,937,514

注 記

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

運営費交付金収益の計上基準については、業務達成基準を採用しております。ただし、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 仕掛審査等費用の評価基準及び評価方法

個別法による低価法によっております。

3. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品	2 年～22 年
建物附属設備	3 年～18 年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第 87 第 1 項)の減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5 年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

4. 賞与に係る引当金の計上基準

役職員等の翌期賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

5. 退職給付に係る引当金の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括償却することとしております。

6. リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 収益及び費用の計上基準

(1) 審査等事業に係る手数料収入

手数料収入は、主に審査等事業にかかる収益であり、法令等に基づき、審査等事業（審査結果の通知等）を完了する履行義務を負っております。以下①から④により、当該履行義務は、一定期間にわたり収益を認識するための要件に当てはまらないため、一時点（審査等事業が完了したとき）において収益を認識するものと判断しております。

- ① 審査等事業の完了前の段階では、申請者にとって何ら便益が生じないこと
- ② 審査等事業の過程では、申請者にとって資産価値が生じないこと
- ③ 審査等事業の過程では、別の用途に転用できない資産が生じないこと
- ④ 履行が完了した部分について、申請者から対価を収受する強制力のある権利を有していないこと（審査等事業が完了した時点にて収受する権利を有すること）

(2) MID-NET（医療情報データベース）事業に係る利用料収入

利用料収入は、主に MID-NET 事業にかかる収益であり、顧客との契約等に基づき、MID-NET 事業にかかるアカウントを付与する履行義務を負っております。当該アカウントの付与は、ライセンスが供与された時点で存在する企業等の知的財産を使用する権利（使用权）であると整理しており、一時点（アカウントを付与したとき）において収益を認識するものと判断しております。

8. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

I -2. 重要な表示方法の変更

従来、前受金と表示しておりました科目を、当年度より、契約負債として表示しております。

II. 注記事項

1. 貸借対照表注記

(1) 金融商品の時価等に関する注記

① 金融商品の状況に関する事項

預金は、決済用預金としております。

また、資金運用については、預金及び合同運用指定金銭信託等に限定しております。

有価証券及び株式等は保有しておりません。

② 金融商品の時価等に関する事項

現金は注記を省略しており、預金、未払金及び契約負債は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(2) その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額 808,243,338 円

2. 行政コスト計算書注記

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	20,756,919,936 円
自己収入等	△20,789,407,068 円
法人税等及び国庫納付額	0 円
機会費用	70,916,894 円

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト	38,429,762 円
----------------	--------------

(2) 機会費用の計上方法

① 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率 10 年利付国債の令和 7 年 3 月末利回りを参考に 1.485%で計算しております。

② 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務時間に対応する部分について、職員退職手当支給規程等に定める退職給付支給基準を参考に計算しております。

3. 損益計算書注記

(1) 審査等事業費は、医薬品、医療機器等の承認審査等事業のために要した費用であり、謝金、旅費、事務庁費等で構成されております。また、安全対策等事業費についても、医薬品、医療機器等の安全対策事業のために要した費用であり、謝金、旅費、事務庁費等で構成されております。

(2) 手数料収入は、医薬品等の承認審査業務を行うための財源として、承認申請者から納付される収入であります。

(3) 拠出金収入は、安全対策業務を行うための財源として、医薬品等の製造販売業者から納付される収入であります。

(4) ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、494,015 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 10,731,443,499 円であります。

4. キャッシュ・フロー計算書注記

(1) 資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	46,770,884,601 円
資金期末残高	46,770,884,601 円

(2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	1,484,558,773 円
重要な資産除去債務の計上	814,382,741 円

5. 資産除去債務注記

資産除去債務のうち、貸借対照表上に計上されているもの

(1) 資産除去債務の内容についての簡潔な説明

当機構は、不動産賃貸契約につき、本部、関西支部、アジア事務所の退去時における原状回復に係る資産除去債務を計上しております。

(2) 支出発生までの見込期間、運用した割引率等の前提条件

支出発生までの見込期間を主に 17～18 年と見積もり、割引率を主に 2.040%～2.094%を使用して資産除去債務の計算をしております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増

期首残高	- 円
当期増加額（注）	814,382,741 円
当期減少額	- 円
期末残高	814,382,741 円

（注）当事業年度において、将来の除去費用に関する新たな情報の入手に伴い、資産除去債務を計上しております。

6. 退職給付引当金注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（単位：円）

区 分	令和 6 年 4 月 1 日 ～令和 7 年 3 月 31 日
① 期首における退職給付債務	4,261,321,572
② 勤務費用	381,526,011
③ 利息費用	50,876,473
④ 数理計算上の差異の当期発生額	△207,253,650
⑤ 退職給付の支払額	△173,673,181
⑥ 期末における退職給付債務（①+②+③+④+⑤）	4,312,797,225

(3) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

（単位：円）

区 分	令和 7 年 3 月 31 日現在
① 退職給付債務	4,312,797,225
② 未認識数理計算上の差異	207,253,650
③ 退職給付引当金（①+②）	4,520,050,875

(4) 退職給付に関連する損益

(単位：円)

区 分	令和 6 年 4 月 1 日 ～令和 7 年 3 月 31 日
① 勤務費用	383,734,044
② 利息費用	50,986,560
③ 数理計算上の差異の費用処理額	△705,054,401
④ 退職給付費用 (①+②+③)	△270,333,797

(注) 他の機関からの出向者にかかる退職給付費用の負担分として①勤務費用に 2,208,033 円、②利息費用に 110,087 円をそれぞれ計上しております。

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

区 分	令和 7 年 3 月 31 日現在
割引率 退職給付見込額の期間配分方法 数理計算上の差異の処理年数	1.76% 期間定額基準 1 年 数理計算上の差異は、発生 の翌事業年度に一括償却 することとしております。

7. 収益認識関係

当機構は、以下に記載する内容を除き、独立行政法人会計基準第 8 6 における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1) 収益の分解情報

当機構の一定の事業等のまとまりごとの区分は、審査業務及び安全対策業務であり、独立行政法人会計基準第 8 6 を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、手数料収入 15,748,105,827 円及び利用料収入 145,020,500 円であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は、12,354,344,598 円であり、当機構は、当該残存履行義務について、履行義務を充足した時点において収益を認識することを見込んでいます。

Ⅲ. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅳ. 重要な後発事象

該当事項はありません。

独立行政法人 医薬品医療機器総合機構 審査等勘定

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 額		減 損 損 失	果 計 額		差引当期末残高	摘 要
					当 期	償 却 額		当 期	減 損 額		
有形固定資産 (減価償却費)	253,135,280	938,271,884	31,320,000	1,160,087,164	90,443,260	18,085,108	0	0	0	1,069,643,904	
建物附属設備											
工具器具備品	5,050,961,449	1,687,496,564	1,590,340,034	5,148,117,979	3,348,590,879	898,161,561	0	0	0	1,799,527,100	
計	5,304,096,729	2,625,768,448	1,621,660,034	6,308,205,143	3,439,034,139	916,246,669	0	0	0	2,869,171,004	
有形固定資産 (減価償却相当額)	239,713,343	0	0	239,713,343	239,545,757	83,905	0	0	0	167,586	
建物附属設備											
工具器具備品	239,713,343	0	0	239,713,343	239,545,757	83,905	0	0	0	167,586	
合計	253,135,280	938,271,884	31,320,000	1,160,087,164	90,443,260	18,085,108	0	0	0	1,069,643,904	
無形固定資産 (減価償却費)	5,290,674,792	1,687,496,564	1,590,340,034	5,387,831,322	3,588,136,636	898,245,466	0	0	0	1,799,694,686	
ソフトウエア	5,543,810,072	2,625,768,448	1,621,660,034	6,547,918,486	3,678,579,896	916,330,574	0	0	0	2,869,338,590	
計	17,889,649,771	2,165,537,605	0	20,055,187,376	15,105,276,324	1,339,793,666	0	0	0	4,949,911,052	
無形固定資産 (減価償却相当額)	17,889,649,771	2,165,537,605	0	20,055,187,376	15,105,276,324	1,339,793,666	0	0	0	4,949,911,052	
ソフトウエア											
計	38,709,125	0	0	38,709,125	38,709,125	0	0	0	0	0	
無形固定資産 (非償却資産)	563,333,530	1,875,948,133	259,386,930	2,179,894,733			0	0	0	2,179,894,733	
ソフトウエア											
計	563,333,530	1,875,948,133	259,386,930	2,179,894,733			0	0	0	2,179,894,733	
無形固定資産 合計	17,928,358,896	2,165,537,605	0	20,093,896,501	15,143,985,449	1,339,793,666	0	0	0	4,949,911,052	
ソフトウエア	563,333,530	1,875,948,133	259,386,930	2,179,894,733			0	0	0	2,179,894,733	
計	18,491,692,426	4,041,485,738	259,386,930	22,273,791,234	15,143,985,449	1,339,793,666	0	0	0	7,129,805,785	
投資その他資産											
敷金保証金	22,278,449	2,074,031	0	24,352,480						24,352,480	
長期前払費用	408,358	3,593,574	408,358	3,593,574						3,593,574	
退職給付引当金見返	796,848,112	△ 66,075,477	15,647,986	715,124,649						715,124,649	
計	819,534,919	△ 60,407,872	16,056,344	743,070,703						743,070,703	

(注) 同一の種類のものについて貸借対照表の総資産の1%を超える額の増加があったものは以下の通りです。

有形固定資産	工具器具備品	業務システム統合基盤の構築及び保守	1,393,093,882円
無形固定資産	ソフトウエア	審査系システム リブレイス業務及び統合運用支援業務(4)	760,882,100円
無形固定資産	ソフトウエア	審査系システム リブレイス業務及び統合運用支援業務(5)	904,428,800円
無形固定資産	ソフトウエア	医薬品副作用・安全対策支援統合システム及び医療機器不具合情報管理システム機器更改及び賃貸借業務	637,510,933円

2. 仕掛審査等費用の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増額	当期増加額	当期減額	少額	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他	
仕掛審査等費用	1,876,544,193	12,055,054,989	0	11,666,263,576	0	2,265,335,606
計	1,876,544,193	12,055,054,989	0	11,666,263,576	0	2,265,335,606

※期末残高の内訳は次のとおりです。

審査等事業費	833,321,757 円
その他業務費(人件費)	1,059,496,433 円
その他業務費(不動産賃借料)	372,517,416 円
計	2,265,335,606 円

3. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減額	少額	摘要
		目的使用	その他		
賞与引当金	706,939,584	822,900,259	706,939,584	0	822,900,259
計	706,939,584	822,900,259	706,939,584	0	822,900,259

4. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	摘要
退職給付債務合計額	4,261,321,572	225,148,834	173,673,181	4,312,797,225
退職一時金に係る債務	4,261,321,572	225,148,834	173,673,181	4,312,797,225
未認識数理計算上の差異	705,054,401	207,253,650	705,054,401	207,253,650
退職給付引当金	4,966,375,973	432,402,484	878,727,582	4,520,050,875

5. 資産除去債務の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	概要
現状回復義務	0	814,382,741	0	814,382,741	注
計	0	814,382,741	0	814,382,741	

(注)資産除去債務に対応する除去費用等について、独立行政法人会計基準第91の特定はされていません。

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1)運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	当期交付額	運営費返還運営費交付金	資本剰余金	小計	引当金戻などの相殺額	期末残高
0	2,466,176,000	2,314,953,654	16,946,875	0	2,331,900,529	134,275,471
						0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細					(単位:円)
セグメント	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途			
		費用		主な使途	
業務達成基準による振替額	1,185,712,180	1,185,712,180		人件費:824,276,178円 事業費:334,561,002円 管理費:26,875,000円	
安全対策事業	832,286,474		832,286,474	人件費:516,269,704円 事業費:264,938,770円 管理費:51,078,000円	
期間進行基準による振替額	296,955,000		296,955,000	管理費:296,955,000円	
費用進行基準による振替額	費用進行基準を採用した業務はない。				
会計基準第81条4項による振替額	0		－		
合計	2,314,953,654		2,314,953,654		

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)			
セグメント	振替額	資産見返運営費交付金への振替	
		主な使途	資本剰余金への振替 振替額
審査事業	0		0
安全対策事業	16,946,875	医療情報データベースを用いた薬剤疫学調査に係るSASプログラムモジュール開発業務:13,731,575円 他2件	0
合計	16,946,875		0

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)	
セグメント	引当金見返との相殺
	主な相殺の内訳
審査事業	賞与引当金見返 60,749,472円 退職給付引当金見返 3,259,348円
安全対策事業	賞与引当金見返 57,878,013円 退職給付引当金見返 12,388,638円
合計	134,275,471

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)	
運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準による振替額	0 翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準による振替額	0 翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準による振替額	0 翌事業年度への繰越額はない。
合計	0

7. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

・補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					引当金見返 との相殺額	摘 要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上		
国内未承認薬・適応外薬審査迅速化事業	8,244,000	0	0	0	0	7,638,069	605,931	
アジア地域医薬品品質強化事業	18,603,000	0	0	0	0	17,409,245	1,193,755	
革新的医薬品最適使用促進事業	10,695,000	0	0	0	0	10,107,767	587,233	
革新的医療機器等国際標準獲得推進事業	32,921,000	0	0	0	0	32,333,767	587,233	
スイッチOTC化推進事業	24,000	0	0	0	0	24,000	0	
アジア医薬品・医療機器トレーニングセンター事業	154,269,000	0	0	0	0	153,963,693	305,307	
実臨床での各種データの活用による革新的医薬品の早期実用 化事業	4,011,000	0	0	0	0	4,011,000	0	
特定用途医薬品アクセス確保推進事業	4,904,000	0	0	0	0	4,598,691	305,309	
医薬品国内開発伴走事業	19,364,000	0	0	0	0	19,364,000	0	
小児・希少疾病用医薬品等薬事相談センター事業	20,656,000	0	1,141,800	0	0	19,514,200	0	
治験エコシステム導入促進事業	5,107,000	0	0	0	0	5,107,000	0	
アジア医薬品・医療機器トレーニングセンター整備事業	3,711,000	0	0	0	0	3,711,000	0	
医療機器の軽微変更届出等の届出内容確認業務の体制整備 事業	9,089,000	0	0	0	0	8,501,767	587,233	
医療機器承認促進事業	5,323,000	0	0	0	0	5,323,000	0	
革新的医療機器相談承認申請支援事業	749,000	0	0	0	0	749,000	0	
小児用医療機器の承認申請支援事業	15,949,000	0	0	0	0	15,949,000	0	
IMDRF (国際医療機器規制当局フォーラム) 議長国開催・運営事 業	5,290,000	0	0	0	0	5,290,000	0	
GMP管理体制強化等事業	22,116,101	0	0	0	0	22,116,101	0	
関西支部支援体制確立事業	140,000	0	0	0	0	140,000	0	
医療情報データベースを活用した医薬品の先進的適正使用推 進事業	237,144,701	0	0	0	0	237,144,701	0	
医療情報データベース連携推進事業	73,317,000	0	161,634	0	0	71,672,172	1,483,194	
研究拠点病院医療データ活用事業	16,827,000	0	0	0	0	15,707,772	1,119,228	
医療情報データベース活用推進事業	25,120,000	0	0	0	0	25,120,000	0	
「レセプト情報・特定健診等情報データ」を用いた安全対策事業	21,255,141	0	0	0	0	21,255,141	0	

匿名診療等関連情報データ活用安全対策事業	37,070,000	0	0	0	0	0	0	37,070,000	0
新型コロナウイルス感染症等の緊急時におけるワクチン・治療薬等の安全性評価事業	38,484,214	0	0	4,980,800	0	0	0	33,503,414	0
リアルワールドデータに基づく後発医薬品安全性等確認事業	10,531,000	0	0	0	0	0	0	10,531,000	0
医薬品原料品質確保対策事業	2,091,864	0	0	0	0	0	0	2,091,864	0
予防接種事務デジタル化等事業	154,576,000	0	0	145,068,000	0	0	0	9,508,000	0
計	957,582,021	0	0	151,352,234	0	0	0	799,455,364	6,774,423

8. 役員及び職員の給与の明細

区 分		報 酬		給 与		退 職		手 当	
		支 給 額	支 給 額	支 給 人員	支 給 人員	支 給 額	支 給 人員	支 給 人員	支 給 人員
役 員		(2,402)	(1)	4	0	0	0	0	0
職 員		(2,227,057)	(361)	1,004	173,673	38	0	0	0
合 計		(2,229,460)	(362)	1,008	173,673	38	0	0	0

- (注) 1 役員に対する報酬等の支給の基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、当機構の役員給与規程、役員退職手当支給規程、職員給与規程及び職員退職手当支給規程によっております。
- 2 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。
- 3 () の数字は非常勤(外数)の人数であります。

9. 開示すべきセグメント情報

	審査等事業	安全対策等事業	計	消去	合計
(行政コスト計算書)					
損益計算書上の費用合計	15,894,460,921	4,947,447,287	20,841,908,208	△ 85,072,177	20,756,836,031
その他の行政コスト	83,885	20	83,905	0	83,905
減価償却相当額	83,885	20	83,905	0	83,905
除売却差額相当額	0	0	0	0	0
行政コスト	15,894,544,806	4,947,447,307	20,841,992,113	△ 85,072,177	20,756,919,936
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	24,634,870	13,794,712	38,429,582	0	38,429,582
(損益計算書)					
事業費用	15,879,287,574	4,947,447,287	20,826,734,861	△ 85,072,177	20,741,662,684
審査等事業費	3,052,848,256	0	3,052,848,256	0	3,052,848,256
安全対策等事業費	0	1,874,355,226	1,874,355,226	0	1,874,355,226
その他業務費	8,801,606,672	2,360,396,566	11,162,003,238	0	11,162,003,238
一般管理費	3,958,454,537	685,395,247	4,643,849,784	△ 59,983,653	4,583,866,131
財務費用	65,620,420	2,089,580	67,710,000	0	67,710,000
雑損	757,689	25,210,668	25,968,357	△ 25,088,524	879,833
事業収益	17,977,803,816	6,501,760,729	24,479,564,545	△ 85,072,177	24,394,492,368
運営費交付金収益	1,418,222,180	896,731,474	2,314,953,654	0	2,314,953,654
手数料収入	15,748,105,827	0	15,748,105,827	0	15,748,105,827
拠出金収入	0	4,792,722,100	4,792,722,100	0	4,792,722,100
利用料収入	0	145,020,500	145,020,500	0	145,020,500
補助金等収益	335,851,300	463,604,064	799,455,364	0	799,455,364
その他の受託業務収入	6,934,661	7,222,890	14,157,551	0	14,157,551
資産見返運営費交付金戻入	243,268	19,453,281	19,696,549	0	19,696,549

資産見返補助金等戻入	246,674,448	133,295,297	379,969,745	0	379,969,745
資産見返寄附金戻入	9,748,863	0	9,748,863	0	9,748,863
資産見返物品受贈額戻入	25,201	0	25,201	0	25,201
費与引当金見返に係る収益	82,012,027	60,890,686	142,902,713	0	142,902,713
退職給付引当金見返に係る収益	△ 37,384,417	△ 28,691,060	△ 66,075,477	0	△ 66,075,477
財務収益	11,253,124	9,298,577	20,551,701	0	20,551,701
雑益	156,117,334	2,212,920	158,330,254	△ 85,072,177	73,258,077
事業損益	2,098,516,242	1,554,313,442	3,652,829,684	0	3,652,829,684
総損益	6,563,317,771	4,168,619,743	10,731,937,514	0	10,731,937,514
(貸借対照表)					
総資産	42,939,214,556	17,653,264,118	60,592,478,674	△ 66,885,689	60,525,592,985
流動資産	34,807,347,167	15,042,916,429	49,850,263,596	△ 66,885,689	49,783,377,907
固定資産	8,131,867,389	2,610,347,689	10,742,215,078	0	10,742,215,078
有形固定資産	2,606,176,899	263,161,691	2,869,338,590	0	2,869,338,590
無形固定資産	5,136,996,223	1,992,809,562	7,129,805,785	0	7,129,805,785
投資その他資産	388,694,267	354,376,436	743,070,703	0	743,070,703

(注) 1 区分の方法
独立行政法人医薬品医療機器総合機構会計規程に基づく区分によっております。

- 2 各区分の主要な業務
- ①審査関連業務
- ・・・医薬品医療機器法に基づく医薬品や医療機器等の承認審査及び再審査・再評価に関する指導及び助言、申請添付資料についてのGCP、GLP等の基準への適合性の調査、GMP調査による製造設備、工程、品質管理の調査等の業務を行っております。
- ②安全対策業務
- ・・・医薬品や医療機器等について、品質、有効性及び安全性に関する情報の収集・解析及び情報提供、消費者等からの相談、安全性向上に向けて製造販売業者への指導及び助言等の業務を行っております。

- 3 表中の消去の欄は西セグメント間における取引の相殺額を計上しております。
- 4 各区分の国等との人事交流による出向職員から生ずる機会費用は以下の通りであります。

		(単位:円)	
国等との人事交流による出向職員から生ずる機会費用	審査等事業	安全対策等事業	計
	47,557,600	9,900,700	57,458,300

10. 科学研究費補助金の明細

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
厚生労働行政推進調査事業費補助金	570,000 (1,900,000)	2	
厚生労働科学研究費補助金	109,000 (1,085,000)	1	
合 計	679,000 (2,985,000)	3	

(注) 金額は間接経費相当額とし、直接経費相当額は外数として()で記載しております。

特 定 救 済 勘 定

貸借対照表(特定救済勘定)

(令和7年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
資産の部			負債の部		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		1,234,181,753	未払金		17,958,164
前払費用		30,293	預り金		222,619
未収金		84,000,001	引当金 賞与引当金	1,461,400	1,461,400
流動資産合計		1,318,212,047	流動負債合計		19,642,183
II 固定資産			II 固定負債		
有形固定資産			特定救済基金預り金(注)		
工具器具備品	281,761		預り拠出金	1,305,001,837	1,305,001,837
減価償却累計額	△ 51,459	230,302	引当金 退職給付引当金	12,401,886	12,401,886
有形固定資産合計		230,302	固定負債合計		1,317,403,723
無形固定資産			負債合計		1,337,045,906
ソフトウェア		18,603,557	純資産の部		
無形固定資産合計		18,603,557	純資産合計		-
固定資産合計		18,833,859			
資産合計		1,337,045,906	負債・純資産合計		1,337,045,906

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書(特定救済勘定)

(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
特定救済給付金	1,156,000,000	
その他業務費	31,411,850	
一般管理費	3,522,893	
損益計算書上の費用合計		1,190,934,743
II 行政コスト		1,190,934,743

損益計算書(特定救済勘定)

(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
特定救済給付金		1,156,000,000	
その他業務費			
人件費	15,107,748		
減価償却費	362,876		
退職給付費用	△ 48,639		
賞与引当金繰入	1,073,398		
不動産賃借料	2,799,660		
その他経費	12,116,807	31,411,850	
一般管理費			
不動産賃借料	494,052		
その他経費	3,028,841	3,522,893	
経常費用合計			1,190,934,743
経常収益			
特定救済基金預り金取崩益(注)			
特定救済給付金支給等交付金収益	973,330,000		
拋出金収益	217,604,674	1,190,934,674	
雑益		69	
経常収益合計			1,190,934,743
経常利益			—
当期純利益			—
当期総利益			—

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書（特定数済勘定）

自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日

(単位：円)

	I 資本金	II 資本剰余金				資本剰余金合計	III 利益剰余金（又は繰越欠損金）				純資産合計	
		政府出資金	資本剰余金	その他行政コスト累計額			前中期目標期間繰越積立金	積立金	当期末処分利益 (又は当期末処理損失)	うち当期純利益 (又は当期純損失)		利益剰余金（又は繰越欠損金） 合計
				減価償却相当累計額（△）	除売却差額相当累計額（△）							
当期末残高	-					-					-	-
当期変動額												
I 資本金の当期変動額												
出資金の受入												
不要財産に係る国庫納付等による減資												
II 資本剰余金の当期変動額												
固定資産の取得												
固定資産の除売却												
減価償却												
固定資産の減損												
時の経過による資産除去債務の増加												
資産除去債務の履行に伴う取り崩し												
承継資産の使用等												
不要財産に係る国庫納付等												
出えん金の受入												
その他の資本剰余金の当期変動額（純額）												
III 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額（純額）												
(1) 利益の処分又は損失の処理												
前中期目標期間からの繰越し												
利益処分による積立												
利益処分（又は損失処理）による取り崩し												
国庫納付金の納付												
(2) その他												
当期純利益（又は当期純損失）												
前中期目標期間繰越積立金取崩額												
目的積立金取崩額												
その他の利益剰余金の当期変動額（純額）												
当期変動額合計	-					-					-	-
当期末残高	-					-					-	-

キャッシュ・フロー計算書(特定救済勘定)

(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
特定救済給付金支出	△ 1,156,000,000
人件費支出	△ 16,019,445
その他の業務支出	△ 18,172,238
拋出金収入	598,133,333
その他の収入	224,379
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 591,833,971
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 233,845
無形固定資産の取得による支出	△ 7,852,235
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,086,080
III 資金増加額	△ 599,920,051
IV 資金期首残高	1,834,101,804
V 資金期末残高	1,234,181,753

利益の処分に関する書類
(特定救済勘定)

(単位:円)

項 目	金 額	額
I 当期末処分利益 当期総利益	—	—
II 利益処分額		—

注 記

I. 重要な会計方針

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品	5 年
--------	-----

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5 年)に基づいております。

2. 賞与に係る引当金の計上基準

役職員等の翌期賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生 of 翌事業年度に一括償却することとしております。

4. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 注記事項

1. 貸借対照表注記

金融商品の時価等に関する注記

① 金融商品の状況に関する事項

預金は、決済用預金としております。

② 金融商品の時価等に関する事項

現金は注記を省略しており、預金及び未収金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

2. 行政コスト計算書注記

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	1,190,934,743 円
自己収入等	△217,604,743 円
法人税等及び国庫納付額	0 円
機会費用	0 円

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト	973,330,000 円
----------------	---------------

3. キャッシュ・フロー計算書注記

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	1,234,181,753 円
資金期末残高	1,234,181,753 円

4. 退職給付引当金注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	令和 6 年 4 月 1 日 ～令和 7 年 3 月 31 日
① 期首における退職給付債務	11,667,996
② 勤務費用	666,108
③ 利息費用	67,782
④ 数理計算上の差異の当期発生額	81,137
⑤ 退職給付の支払額	0
⑥ 期末における退職給付債務 (①+②+③+④+⑤)	12,483,023

(3) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：円)

区 分	令和 7 年 3 月 31 日現在
① 退職給付債務	12,483,023
② 未認識数理計算上の差異	△81,137
③ 退職給付引当金 (①+②)	12,401,886

(4) 退職給付に関連する損益

(単位：円)

区 分	令和 6 年 4 月 1 日 ～令和 7 年 3 月 31 日
① 勤務費用	666,108
② 利息費用	67,782
③ 数理計算上の差異の費用処理額	△782,529
④ 退職給付費用 (①+②+③)	△48,639

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

区 分	令和 7 年 3 月 31 日現在
割引率	1.76%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	1 年
	数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括償却することとしております。

Ⅲ. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅳ. 重要な後発事象

該当事項はありません。

独立行政法人 医薬品医療機器総合機構 特定救済勘定

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第81 資産除去償却に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額	減 損 損 失 累 計 額	差 引 当 期 末 残 高	摘 要
有形固定資産	233,845	47,916	0	281,761	51,459	0	230,302	
(減価償却費)	233,845	47,916	0	281,761	47,502	0	230,302	
有形固定資産	233,845	47,916	0	281,761	51,459	0	230,302	
(減価償却費)	233,845	47,916	0	281,761	47,502	0	230,302	
合計	233,845	47,916	0	281,761	51,459	0	230,302	
無形固定資産	19,781,171	18,918,871	0	38,700,042	20,096,485	0	18,603,557	
(減価償却費)	19,781,171	18,918,871	0	38,700,042	315,314	0	18,603,557	
合計	19,781,171	18,918,871	0	38,700,042	20,096,485	0	18,603,557	
無形固定資産	7,852,235	0	7,852,235	0	0	0	0	
(非償却資産)	7,852,235	0	7,852,235	0	0	0	0	
無形固定資産	19,781,171	18,918,871	0	38,700,042	20,096,485	0	18,603,557	
(減価償却費)	19,781,171	18,918,871	0	38,700,042	315,314	0	18,603,557	
合計	19,781,171	18,918,871	0	38,700,042	20,096,485	0	18,603,557	

(注) 同一の種類のものについて貸借対照表の総資産の1%を超える額の増加があったものは以下の通りです。
無形固定資産
ソフトウェア
新救済業務システム開発業務一式(S/W)

18,918,871円

2. 引当金の明細

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
貸与引当金	1,262,670	1,461,400	1,262,670	0	1,461,400	
計	1,262,670	1,461,400	1,262,670	0	1,461,400	

(単位:円)

3. 退職給付引当金の明細

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
退職給付債務合計額	11,667,996	815,027	0	12,483,023	
退職一時金に係る債務	11,667,996	815,027	0	12,483,023	
未認識数理計算上の差異	782,529	△ 81,137	782,529	△ 81,137	
退職給付引当金	12,450,525	733,890	782,529	12,401,886	

(単位:円)

4. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1)長期預り補助金等の明細

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
特定非営利活動法人等救済業務 交付金(給付金分)	973,330,000	0	973,330,000	0	
計	973,330,000	0	973,330,000	0	

(単位:円)

5. 役員及び職員の給与の明細

区 分	報 酬 額	又 は 給 与 額	退 職 手 当	
			支 給 額	支 給 人 員
役員	(0)	0	(0)	(0)
職員	(5,151)	(1)	(0)	(0)
合計	(5,151)	(1)	(0)	(0)

(単位:千円,人)

(注) 1 役員に対する報酬等の支給の基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、当機構の役員給与規程、役員退職手当支給規程、職員給与規程及び職員退職手当支給規程によっております。
2 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。
3 ()の数字は非常勤(外数)の人数であります。

受 託 ・ 貸 付 勘 定

貸借対照表(受託・貸付勘定)

(令和7年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
資産の部			負債の部		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		55,835,912	未払給付金		67,969,476
前払費用		60,585	未払金		13,010,868
未収金		64,474,901	預り金		5,887,808
流動資産合計		120,371,398	引当金		
			賞与引当金	2,351,936	2,351,936
			流動負債合計		89,220,088
II 固定資産			II 固定負債		
有形固定資産			引当金		
工具器具備品	134,354		退職給付引当金	17,398,357	17,398,357
減価償却累計額	△ 134,353	1	固定負債合計		17,398,357
有形固定資産合計		1	負債合計		106,618,445
無形固定資産			純資産の部		
ソフトウェア		5,272,189	I 利益剰余金		
無形固定資産合計		5,272,189	前中期目標期間繰越積立金(注)		14,760,465
固定資産合計		5,272,190	当期未処分利益		4,264,678
			(うち当期総利益)		(4,264,678)
			利益剰余金合計		19,025,143
			純資産合計		19,025,143
資産合計		125,643,588	負債・純資産合計		125,643,588

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書(受託・貸付勘定)

(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
健康管理手当等給付金	512,402,048	
その他業務費	42,734,979	
一般管理費	9,471,783	
雑損	134,573	
損益計算書上の費用合計		564,743,383
II 行政コスト		564,743,383

損益計算書(受託・貸付勘定)
(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
健康管理手当等給付金		512,402,048	
その他業務費			
人件費	31,682,362		
減価償却費	784,595		
退職給付費用	△ 472,457		
賞与引当金繰入	2,351,936		
不動産賃借料	5,764,008		
その他経費	2,624,535	42,734,979	
一般管理費			
不動産賃借料	823,428		
その他経費	8,648,355	9,471,783	
雑損		134,573	
経常費用合計			564,743,383
経常収益			
国からの受託業務収入		27,947,824	
その他の受託業務収入		540,925,664	
雑益		134,573	
経常収益合計			569,008,061
経常利益			4,264,678
当期純利益			4,264,678
当期総利益			4,264,678

純資産変動計算書 (受託・貸付勘定)

自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日

(単位：円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金			資本剰余金合計	Ⅲ 利益剰余金 (又は繰越欠損金)				純資産合計	
	政府出資金	資本剰余金	その他行政コスト累計額		前中期目標期間繰越積立金		積立金	当期末処分利益 (又は当期末処理損失)	うち当期総利益 (又は当期総損失)	利益剰余金 (又は繰越欠損金) 合計		
			減価償却相当累計額 (△)	除売却差額相当累計額 (△)								
当期首残高	-					-	12,428,820	2,268,469	63,176	-	14,760,465	14,760,465
当期変動額												
Ⅰ 資本金の当期変動額												
出資金の受入												
不要財産に係る国庫納付等による減資												
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額												
固定資産の取得												
固定資産の除売却												
減価償却												
固定資産の減損												
時の経過による資産除去債務の増加												
資産除去債務の履行に伴う取り崩し												
承継資産の使用等												
不要財産に係る国庫納付等												
出えん金の受入												
その他の資本剰余金の当期変動額 (純額)												
Ⅲ 利益剰余金 (又は繰越欠損金) の当期変動額 (純額)												
(1) 利益の処分又は損失の処理												
前中期目標期間からの繰越し							14,760,465	△ 14,760,465				
利益処分による積立							△ 12,428,820	12,491,996	△ 63,176			-
利益処分 (又は損失処理) による取り崩し												
国庫納付金の納付												
(2) その他												
当期純利益 (又は当期純損失)												
前中期目標期間繰越積立金取崩額									4,264,678	4,264,678	4,264,678	4,264,678
目的積立金取崩額												
その他の利益剰余金の当期変動額 (純額)												
当期変動額合計	-					-	2,331,645	-2,268,469	4,201,502	4,264,678	4,264,678	4,264,678
当期末残高	-					-	14,760,465	-	4,264,678	4,264,678	19,025,143	19,025,143

キャッシュ・フロー計算書(受託・貸付勘定)

(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
健康管理手当等給付金支出	△ 517,210,502
人件費支出	△ 32,485,478
その他の業務支出	△ 19,863,790
国からの受託業務収入	28,357,239
その他の受託業務収入	550,569,200
その他の収入	502,699
業務活動によるキャッシュ・フロー	9,869,368
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
無形固定資産の取得による支出	△ 994,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 994,400
III 資金増加額	8,874,968
IV 資金期首残高	46,960,944
V 資金期末残高	55,835,912

利益の処分に関する書類
(受託・貸付勘定)

(単位:円)

項 目		金 額
I 当期末処分利益 当期総利益		4,264,678
	4,264,678	
II 利益処分額 積立金		4,264,678
	4,264,678	

注 記

I. 重要な会計方針

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品	2 年
--------	-----

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5 年)に基づいております。

2. 賞与に係る引当金の計上基準

役職員等の翌期賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生 of 翌事業年度に一括償却することとしております。

4. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 注記事項

1. 貸借対照表注記

金融商品の時価等に関する注記

① 金融商品の状況に関する事項

預金は、決済用預金としております。

また、未収債権については、当該債権の大部分が企業からの委託を受けて実施している給付金支給業務における未払給付金の受入資金部分であることから、信用リスクについては低いところであります。

② 金融商品の時価等に関する事項

現金は注記を省略しており、預金、未収金、未払給付金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

2. 行政コスト計算書注記

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	
行政コスト	564,743,383 円
自己収入等	△569,008,061 円
法人税等及び国庫納付額	0 円
機会費用	0 円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	
	△4,264,678 円

(2) 機会費用の計上方法

国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務時間に対応する部分について、職員退職手当支給規程等に定める退職給付支給基準を参考に計算しております。

3. キャッシュ・フロー計算書注記

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	55,835,912 円
資金期末残高	55,835,912 円

4. 退職給付引当金注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	令和 6 年 4 月 1 日 ～令和 7 年 3 月 31 日
① 期首における退職給付債務	18,561,673
② 勤務費用	651,925
③ 利息費用	39,209
④ 数理計算上の差異の当期発生額	92,129
⑤ 退職給付の支払額	△1,854,450
⑥ 期末における退職給付債務 (①+②+③+④+⑤)	17,490,486

(3) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：円)

区 分	令和 7 年 3 月 31 日現在
① 退職給付債務	17,490,486
② 未認識数理計算上の差異	△92,129
③ 退職給付引当金 (①+②)	17,398,357

(4) 退職給付に関連する損益

(単位：円)

区 分	令和6年4月1日 ～令和7年3月31日
① 勤務費用	651,925
② 利息費用	39,209
③ 数理計算上の差異の費用処理額	△1,163,591
④ 退職給付費用 (①+②+③)	△472,457

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

区 分	令和7年3月31日現在
割引率 退職給付見込額の期間配分方法 数理計算上の差異の処理年数	1,76% 期間定額基準 1年 数理計算上の差異は、発生 の翌事業年度に一括償却する こととしております。

Ⅲ. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅳ. 重要な後発事象

該当事項はありません。

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

資 産 の 種 類		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額		減 損 損 失	差 引 当 期 末 残 高	摘 要
						当 期 償 却 額	当 期 償 却 額			
有形固定資産 (減価償却費)	工具器具備品	134,354	0	0	134,354	134,353	0	0	0	1
	計	134,354	0	0	134,354	134,353	0	0	0	1
有形固定資産 合計	工具器具備品	134,354	0	0	134,354	134,353	0	0	0	1
	計	134,354	0	0	134,354	134,353	0	0	0	1
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウェア	12,457,000	4,514,400	0	16,971,400	11,699,211	784,595	0	0	5,272,189
	計	12,457,000	4,514,400	0	16,971,400	11,699,211	784,595	0	0	5,272,189
無形固定資産 合計	ソフトウェア	12,457,000	4,514,400	0	16,971,400	11,699,211	784,595	0	0	5,272,189
	計	12,457,000	4,514,400	0	16,971,400	11,699,211	784,595	0	0	5,272,189

(注) 同一の種類のものについて貸借対照表の総資産の1%を超える額の増加があったものは以下の通りです。
無形固定資産 ソフトウェア 健康被害救済部受託システム基盤のリプレース業務一式 3,520,000円

2. 引当金の明細

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
賞与引当金	1,196,195	2,351,936	1,196,195	0	2,351,936	
	1,196,195	2,351,936	1,196,195	0	2,351,936	

3. 退職給付引当金の明細

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
退職給付債務合計額	18,561,673	783,263	1,854,450	17,490,486	
	退職一時金に係る債務	783,263	1,854,450	17,490,486	
未認識数理計算上の差異	1,163,591	△ 92,129	1,163,591	△ 92,129	
退職給付引当金	19,725,264	691,134	3,018,041	17,398,357	

4. 役員及び職員の給与の明細

区 分	報 酬	又 は 給 与		退 職 手 当
		支 給 額	支 給 人 員	
役 員	(0)	(0)	(0)	(0)
	0	0	0	0
職 員	(53)	(0)	(0)	(0)
	32,874	4	1,854	2
合 計	(53)	(0)	(0)	(0)
	32,874	4	1,854	2

(注) 1 役員に対する報酬等の支給の基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、当機構の役員給与規程、役員退職手当支給規程、職員給与規程及び職員退職手当支給規程によっております。
2 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。
3 () の数字は非常勤(外数)の人数であります。

受 託 給 付 勘 定

貸借対照表(受託給付勘定)

(令和7年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
資産の部			負債の部		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		187,292,298	未払給付金		97,608,300
前払費用		45,439	未払金		79,286,479
未収金		2,673,808	預り金		6,765,774
流動資産合計		190,011,545	引当金		
			賞与引当金	1,849,658	1,849,658
			流動負債合計		185,510,211
II 固定資産			II 固定負債		
有形固定資産			引当金		
工具器具備品	175,824		退職給付引当金	6,379,778	6,379,778
減価償却累計額	△ 175,824	0	固定負債合計		6,379,778
有形固定資産合計		0	負債合計		191,889,989
無形固定資産			純資産の部		
ソフトウェア		14,971,185	I 利益剰余金		
無形固定資産合計		14,971,185	前中期目標期間繰越積立金(注)		14,998,244
固定資産合計		14,971,185	当期未処理損失		1,905,503
			(うち当期総損失)		(1,905,503)
			利益剰余金合計		13,092,741
			純資産合計		13,092,741
資産合計		204,982,730	負債・純資産合計		204,982,730

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書(受託給付勘定)
(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
特別手当等給付金	265,938,310	
調査研究事業費	278,479,600	
その他業務費	37,904,375	
一般管理費	6,668,262	
雑損	240,000	
損益計算書上の費用合計		589,230,547
II 行政コスト		589,230,547

損益計算書(受託給付勘定)

(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
特別手当等給付金		265,938,310	
調査研究事業費		278,479,600	
その他業務費			
人件費	16,935,200		
減価償却費	6,505,582		
退職給付費用	△ 721,320		
賞与引当金繰入	1,337,249		
不動産賃借料	4,281,828		
その他経費	9,565,836	37,904,375	
一般管理費			
不動産賃借料	658,740		
その他経費	6,009,522	6,668,262	
雑損		240,000	
経常費用合計			589,230,547
経常収益			
その他の受託業務収入		587,084,906	
雑益		240,138	
経常収益合計			587,325,044
経常損失			1,905,503
当期純損失			1,905,503
当期総損失			1,905,503

純資産変動計算書（受託給付勘定）

自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日

（単位：円）

	I 資本金		II 資本剰余金			資本剰余金合計	III 利益剰余金（又は繰越欠損金）				純資産合計	
	政府出資金	資本剰余金	その他行政コスト累計額		前中期目標期間繰越積立金		積立金	当期末処分利益 （又は当期末処理 損失）	うち当期純利益 （又は当期純損 失）	利益剰余金（又は繰越欠損金） 合計		
			減価償却相当累 計額（△）	除売却差額相当 累計額（△）								
当期首残高	-					-	14,827,782	1,663,032	-1,492,570	-	14,998,244	14,998,244
当期変動額												
I 資本金の当期変動額												
出資金の受入												
不要財産に係る国庫納付等による減資												
II 資本剰余金の当期変動額												
固定資産の取得												
固定資産の除売却												
減価償却												
固定資産の減損												
時の経過による資産除去債務の増加												
資産除去債務の履行に伴う取り崩し												
承継資産の使用等												
不要財産に係る国庫納付等												
出えん金の受入												
その他の資本剰余金の当期変動額（純額）												
III 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額（純額）												
（1）利益の処分又は損失の処理												
前中期目標期間からの繰越し							14,998,244	△ 14,998,244				
利益処分による積立							△ 14,827,782	14,827,782				
利益処分（又は損失処理）による取り崩し								△ 1,492,570	1,492,570			-
国庫納付金の納付												
（2）その他												
当期純利益（又は当期純損失）												
前中期目標期間繰越積立金取崩額								△ 1,905,503	△ 1,905,503	△ 1,905,503	△ 1,905,503	△ 1,905,503
目的積立金取崩額												
その他の利益剰余金の当期変動額（純額）												
当期変動額合計	-					-	170,462	△ 1,663,032	△ 412,933	△ 1,905,503	△ 1,905,503	△ 1,905,503
当期末残高	-					-	14,998,244	-	△ 1,905,503	△ 1,905,503	13,092,741	13,092,741

キャッシュ・フロー計算書(受託給付勘定)

(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
特別手当等給付金支出	△ 222,262,210
調査研究事業費支出	△ 277,429,000
人件費支出	△ 18,005,191
その他の業務支出	△ 26,807,502
その他の受託業務収入	593,602,810
その他の収入	491,133
業務活動によるキャッシュ・フロー	49,590,040
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
無形固定資産の取得による支出	△ 1,595,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,595,000
III 資金増加額	47,995,040
IV 資金期首残高	139,297,258
V 資金期末残高	187,292,298

損失の処理に関する書類
(受託給付勘定)

(単位:円)

項 目	金	額
I 当期未処理損失 当期総損失	1,905,503	1,905,503
II 損失処理額 積立金取崩額	1,905,503	1,905,503
		0
III 次期繰越欠損金		

注 記

I. 重要な会計方針

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品	5 年
--------	-----

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5 年)に基づいております。

2. 賞与に係る引当金の計上基準

役職員等の翌期賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生 of 翌事業年度に一括償却することとしております。

4. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 注記事項

1. 貸借対照表注記

金融商品の時価等に関する注記

① 金融商品の状況に関する事項

預金は、決済用預金としております。

② 金融商品の時価等に関する事項

現金は注記を省略しており、預金、未払給付金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

2. 行政コスト計算書注記

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	589,230,547 円
自己収入等	△587,325,044 円
法人税等及び国庫納付額	0 円
機会費用	0 円

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト	1,905,503 円
----------------	-------------

3. 損益計算書注記

調査研究事業費は、エイズ発症予防に資するための血液製剤によるH I V感染者の調査研究のために要した費用であり、全額H I V感染者の健康管理費用となっております。

4. キャッシュ・フロー計算書注記

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	187,292,298 円
資金期末残高	187,292,298 円

5. 退職給付引当金注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	令和 6 年 4 月 1 日 ～令和 7 年 3 月 31 日
① 期首における退職給付債務	6,379,778
② 勤務費用	0
③ 利息費用	0
④ 数理計算上の差異の当期発生額	0
⑤ 退職給付の支払額	0
⑥ 期末における退職給付債務 (①+②+③+④+⑤)	6,379,778

(3) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：円)

区 分	令和 7 年 3 月 31 日現在
① 退職給付債務	6,379,778
② 未認識数理計算上の差異	0
③ 退職給付引当金 (①+②)	6,379,778

(4) 退職給付に関連する損益

(単位：円)

区 分	令和 6 年 4 月 1 日 ～令和 7 年 3 月 31 日
① 勤務費用	0
② 利息費用	0
③ 数理計算上の差異の費用処理額	△721,320
④ 退職給付費用 (①+②+③)	△721,320

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

区 分	令和 7 年 3 月 31 日現在
割引率 退職給付見込額の期間配分方法 数理計算上の差異の処理年数	1.76% 期間定額基準 1 年 数理計算上の差異は、発生の 翌事業年度に一括償却するこ ととしております。

Ⅲ. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅳ. 追加情報

平成 25 年 4 月 10 日に特別手当等給付金 21,150,000 円の過払いが明確化し、9,490,003 円を回収しました。そのうち 9,250,003 円は委託元に返還済みです。なお、残額について、債務者への通知書により回収することとしております。

Ⅴ. 重要な後発事象

該当事項はありません。

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

資 産 の 種 類		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額		減 損 損 失	累 計 損 失	差 引 当 期 末 残 高	摘 要
						当 期 償 却 額	当 期 償 却 額				
有形固定資産	工具器具備品	175,824	0	0	175,824	175,824	0	0	0	0	
	計	175,824	0	0	175,824	175,824	0	0	0	0	
有形固定資産	工具器具備品	175,824	0	0	175,824	175,824	0	0	0	0	
	計	175,824	0	0	175,824	175,824	0	0	0	0	
無形固定資産	ソフトウェア	88,898,170	5,115,000	0	94,013,170	79,041,985	6,505,582	0	0	14,971,185	
	計	88,898,170	5,115,000	0	94,013,170	79,041,985	6,505,582	0	0	14,971,185	
無形固定資産	ソフトウェア	88,898,170	5,115,000	0	94,013,170	79,041,985	6,505,582	0	0	14,971,185	
	計	88,898,170	5,115,000	0	94,013,170	79,041,985	6,505,582	0	0	14,971,185	

(注) 同一の種類のものについて貸借対照表の総資産の1%を超える額の増加があったものは以下の通りです。
無形固定資産 ソフトウェア 健康被害救済部受託システム基盤のリプレイス業務一式 3,520,000円

2. 引当金の明細

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
賞与引当金	1,276,794	1,849,658	1,276,794	0	1,849,658	
計	1,276,794	1,849,658	1,276,794	0	1,849,658	

3. 退職給付引当金の明細

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
退職給付債務合計額	6,379,778	0	0	6,379,778	
退職一時金に係る債務	6,379,778	0	0	6,379,778	
未認識数理計算上の差異	721,320	0	721,320	0	
退職給付引当金	7,101,098	0	721,320	6,379,778	

4. 役員及び職員の給与の明細

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当
	支 給 額	支 給 人 員	
役 員	(0)	(0)	(0)
	0	0	0
職 員	(4240)	(1)	(0)
	18,309	3	0
合 計	(4240)	(1)	(0)
	18,309	3	0

(注) 1 役員に対する報酬等の支給の基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、当機構の役員給与規程、役員退職手当支給規程、職員給与規程及び職員退職手当支給規程によっております。
2 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。
3 () の数字は非常勤(外数)の人数であります。